

2 基本的施策に関するデータ

2-1 大阪府環境行政体制

(平成19年4月1日現在)

部（局）室・課・所名		環 境 に 関 す る 事 務		
総務部	税務室	低公害車等普及促進の優遇税制に関すること		
	市町村課	市町村の公害防止等の取り組みに対する財政支援に関すること		
生活文化部	消費生活センター	消費者問題についての啓発に関すること		
創造部	空港対策室	関西国際空港の運用及び２期工事に係る環境面の調整に関すること、大阪国際空港周辺環境対策の推進に関すること		
健康福祉部	精神保健疾病対策課	母子保健に関する業務		
	食の安全推進課	食品・容器包装等のPCB汚染調査		
	環境衛生課	浄化槽法（浄化槽）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（し尿処理関係、他課分掌のものを除く）、水質汚濁防止法（指定地域特定施設関係、他課分掌のものを除く）、飲用井戸・水道水源水質監視等の生活衛生業務に関すること		
	各保健所	環境汚染に係る相談等環境保健業務に関すること		
	公衆衛生研究所	環境汚染物質等の調査研究		
商工労働部	企画室	産業労働	企業誘致推進課	工場立地法（工場における緑化等）の施行に関すること
			バイオ・成長産業振興課	グリーン産業振興事業に関すること、府内環境関連中小企業等のアジア展開へ向けた技術開発の補助
	振興室	商工	ものづくり支援課	省エネ・脱フロン・リサイクル対策に関する特定事業活動の事業計画等の相談・承認
			経営支援課	エネルギー・環境対応に関する情報提供
	金融室	金融支援課	アスベスト対策特別融資、経営革新資金、立地・投資促進資金、小規模企業者等設備貸与	
		産業技術総合研究所	環境保全技術に係る試験研究、指導及び普及	
		計量検定所	環境計量証明事業者の登録及び環境計量証明検査に関すること	
環境農林水産部	環境農林水産総務課		部の行政の総合企画・調整・運営管理に関すること	
	みどり・都市環境室	地球環境課	環境教育の推進に関すること、環境総合計画に関すること、環境マネジメントシステムに関すること、地球温暖化及びヒートアイランド、新エネルギー及び省エネルギーに係る施策に関すること（他課分掌のものを除く）	
		自然みどり課	自然環境の保全と回復に係る対策の立案、調整及び推進、自然環境保全法、自然公園法、都市緑地法、府自然環境保全条例、府立自然公園条例の施行等に関すること	
		森林課	自然環境の保全と回復に係る対策（森林の保全と回復に関すること）の立案、調整及び推進、自然公園法及び大阪府府立自然公園条例（自然公園における行為の許可及び届出に関すること）、近畿圏の保全区域の整備に関する法律（他課分掌のものを除く）、都市緑地法、府自然環境保全条例（自然環境の保全と回復に関する協定に関すること）、の施行等に関すること、林業の振興に関すること、森林計画に関すること、森林組合に関すること、保安林及び府有林に関すること。治山事業に関すること。林産物に関すること。	
	循環型社会推進室	資源循環課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関すること（他課分掌のものを除く）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の施行に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち廃棄物の減量等に関すること、大阪府循環型社会形成推進条例の施行に関すること（他課分掌のものを除く）、廃棄物広域処理対策事業に関すること、特定家庭用機器再商品化法に規定された廃家電品のリサイクルに関すること。	
産業廃棄物指導課		廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関する事項のうち、産業廃棄物に関すること（他課分掌のものを除く）、大阪府循環型社会形成推進条例の施行に関する事項のうち、産業廃棄物に関すること、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の施行に関すること、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行に関すること、大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例の施行に関すること（他課分掌のものを除く）、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の施行に関すること。		

部（局）室・課・所名			環 境 に 関 す る 事 務
環 境 農 林 水 産 部	環 境 管 理 室	環境保全課	公害防止計画に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち大気、水質及び地盤環境の保全に関すること（他課分掌のものを除く。）、公害紛争処理法の施行に関すること、大阪府自然海浜保全地区条例の施行に関すること、公害防止のための融資及び助成に関すること、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の施行に関すること、公害健康被害の補償等に関する法律の施行に関すること、大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法の施行に関すること（他課分掌のものを除く。）、環境影響評価に関すること（他課分掌のものを除く。）、工業用水法の施行に関すること、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の施行に関すること、ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関すること（他課分掌のものを除く。）、土壌汚染対策法の施行に関すること、水質汚濁防止法の施行に関する事項のうち地下水汚染対策に関すること。
		事業所指導課	大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち大気及び水質にかかる事業所指導に関すること、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関する事項のうち産業廃棄物の事業所指導に関すること、大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法の施行に関する事項のうち事業所指導に関すること、ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関する事項のうち事業所指導に関すること、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行に関すること、悪臭防止法の施行に関すること。
		交通環境課	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の施行に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち騒音、振動及び自動車排出ガスの対策に関すること、大気汚染防止法の施行に関する事項のうち自動車排出ガス対策に関すること、騒音規制法の施行に関すること、振動規制法の施行に関すること、航空機公害に関すること（他課分掌のものを除く。）、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事項のうち温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制（自動車の使用に係るものに限る。）に関すること。
	農 政 室	推進課	農作物の防疫に関すること、農産物生産資材の適正化に関すること
		整備課	農空間の保全、活用及び整備に関すること
		農業協同組合課	農業協同組合に関すること
	流通対策室		食品廃棄物の再生利用等の促進に関すること
	水産課		漁場環境の監視や藻場の造成等の漁場環境保全対策業務に関すること
	動物愛護畜産課		飼養動物の愛護・管理に関すること、畜産環境保全対策に関すること、野生鳥獣の保護等に関すること、狩猟の適正化に関すること、外来生物（鳥獣）に関すること
	総 合 研 究 所	環境科学センター	環境情報の発信、環境教育・環境学習の推進、環境の監視、検査・分析、環境に関する研究開発支援及び国際環境技術協力に関すること
		食とみどり技術センター	公害事象による農作物被害の調査、食品廃棄物等の再生利用及び森林緑地の保全等に係る調査研究に関すること
		水産技術センター	漁況、海況の調査研究、内海生態系の調査研究に関すること
		水生生物センター	内水面の水生生物の生息・生育環境、生態等に係る調査研究
	【環境農林水産総務課】 農と緑の総合事務所（北部、中部、南河内、泉州）		自然環境の保全と回復に関する調査及び指導、保安林の調査及び指導、鳥獣保護及び狩猟に関すること、府営林の経営管理、林業技術の普及及び指導、環境保全型農業の推進、土地改良事業（オアシス整備含む）の推進等に関すること
	【流通対策室】中央卸売市場		ごみ減量化の推進に関すること
都 市 整 備 部	総合計画課		適正な土地利用の推進、都市計画等に関すること
	交 通 道 路 室	道路整備課	道路整備の推進等に関すること
		街路課	都市計画道路等に関すること
		交通対策課	歩道、自転車道の整備、交通需要マネジメント施策の推進等に関すること
		道路環境課	沿道環境対策（低騒音舗装等）、電線類の地中化、アドプト・ロード・プログラムに関すること
	河 川 室	河川整備課	河川の改修、環境整備に関すること
		ダム砂防課	ダム及び砂防事業における環境整備に関すること
		河川環境課	河川の浄化、環境整備、アドプトリバー・プログラムに関すること
	下水道課		下水道事業の計画の策定、実施等に関すること
	公園課		都市公園の設置等に関すること
	港湾局		港湾及び海岸の浄化、緑化に関すること

部（局）室・課・所名			環 境 に 関 す る 事 務	
住 宅 ま ち づ くり 部	居住企画課		住宅及びまちづくりに係る施策の企画調整及び推進、住環境整備事業の推進に関すること	
	市街地整備課		土地区画整理、市街地再開発、密集住宅市街地整備、緑住まちづくり等の推進に関すること	
	建築指導室		建設リサイクル法による届出・通知の受付及び促進に関すること、都市景観及び屋外広告物に関すること、都市計画法に基づく開発行為等に関すること、宅地造成等規制法に基づく宅地造成許可に関すること、温暖化の防止等に関する条例に基づく建築物環境計画書の届出の受付及び建築物環境配慮制度の促進に関すること、省エネ法に基づく特定建築物の届出及び定期報告の受付及び促進に関すること	
	建築振興課		建設リサイクル法に基づく解体工事業に係る登録に関すること	
	住宅経営室	住宅企画課	府営住宅の建設計画の策定に関すること	
		住宅整備課	府営住宅の建設推進に関すること	
		住宅管理課	府営住宅の緑化に関すること	
	公共建築室		公共施設の建築工事にに関すること、ESCO事業に関すること	
	箕面整備事務所		箕面森町（水と緑の健康都市）建設事業に係る環境保全対策に関すること	
	タウン推進室	阪南スカイタウン推進課	阪南スカイタウン事業に関すること	
りんくうタウン誘致課		りんくうタウン事業に関すること		
りんくうタウン推進課				
水道部	事業管理室		工業用水道事業の計画施行、浄水場に関すること	
教 育 委 員 会	教育振興室		高等学校教育の指導及び助言に関すること、盲・聾・養護学校（特別支援学校）教育の指導及び助言に関すること	
	市町村教育室		小・中学校教育の指導・助言及び援助に関すること、青少年教育・成人教育に関すること	
	施設課		府立学校の緑化推進に関すること	
	文化財保護課		文化財の保護、活用に関すること	
	財務課		府立学校の一般経費に関すること	
警 察 本 部	生活環境課		公害その他の環境関係事犯の取締り	
	交通規制課		交通規制、交通管制業務	
	駐車対策課		駐車規制事務、駐車違反の取締り	
	交通指導課		交通公害関係事案の指導取締り	

2-2 環境関連行事の概要

①フェア、イベント

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18年度	水辺の学校	河川環境課 土木事務所等	小学生を対象に、河川での水質調査や生物調査等を体験していただき、河川環境の関心を高める。 H18年度実績 9河川 延べ 1,464名 参加
H18.4 ～H18.9	愛鳥週間用ポスター原画展の 原画募集	大阪府、(財)日本鳥類保護連盟	愛鳥週間用ポスターの原画を広く府内の小・中・高等学校の児童生徒から募集し、その制作過程を通じて、野生鳥類についての保護思想を高めるとともに、普及啓発に努めました。
H18.4.1 ～H19.3.31	下水道出前講座	大阪府 (都市整備部下水道課)	普段あまり意識することのない下水道について学ぶとともに、「水」という観点から、環境問題に関心を持ってもらうことを目的に授業を行いました。
H18.4 ～H19.3 計6回	こども環境教室	大阪府 (環境情報センター)	小中学生を対象に、身近な生活環境について実験教室を開催し、環境について考える環境学習を実施しました。
H18.4.1 ～5.21 H18.10.1 ～11.12	服部緑地、久宝寺緑地、大泉 緑地、浜寺公園 「花とみどりフェア」	(財)大阪府公園協会 服部緑地管理事務所 久宝寺緑地管理事務所 大泉緑地管理事務所 浜寺公園管理事務所	花木、苗木、庭園樹、盆栽などの展示即売に加え、専門の相談員が園芸相談に応じる「花とみどりの相談コーナー」やチップ堆肥の無料配布など、緑豊かな生活環境を創造するイベントを実施しました。
H18.4.8 H18.5.15 H18.6.12 H18.7.8 H18.8.12 H18.9.9 H18.10.14 H18.11.11 H18.12.9 H19.1.13 H19.2.10 H19.3.10	大泉緑地 「子ども広場」	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	小学生を対象とし、自然観察会やネイチャーゲーム、自然工作により、一年を通して自然の利用や魅力を学ぶイベントを実施しました。 「みんな元気に集まろう!」「春の新芽を味わおう!」「田植えの手伝い」「七夕に願いごと」「エコ工作いろいろ」「おじいさん、おばあさんへプレゼント」「ドングリがいっぱい」「野山の色葉っぱの色」「クリスマス飾り ツリー、リース」「お正月遊びこま、羽子板!」「おもちつき おいしいよ!」「大泉緑地 みんなの公園」
H18.4.16 H18.7.30 H18.10.22 H19.2.25	大泉緑地 自然観察会	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	春夏秋冬の大泉緑地の自然を観察するイベントを実施しました。
H18.4.17 ～7.25	第8回全国「水」の俳句大会	大阪府 (都市整備部下水道課)	「水」をテーマとした俳句を詠んでいただくことを通じて、豊かで潤いのある水環境の回復と下水道の役割について関心を高め、理解を広げることを目的に実施しました。
H18.4.23 H18.6.24	大泉緑地 「樹林地内で遊んでみよう」 「散策と押し花のパイと作り」	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	自閉症の子どもたちに、大泉緑地の樹林地内で宝探しや的あてゲームを実施。また、園内を散策し、木の葉などを使ったパウチ作りを実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.4.23 ～H18.12.17	里山イベント	大阪府（箕面整備事務所） 水と緑の健康都市建設推進協 議会	箕面森町（水と緑の健康都市）の事業地内 で、公園や緑地予定地の一部を活用して、 ハイキング、どんぐり工作や植樹など、 様々な自然体験イベントを実施しました。
H18.4.23 H18.10.29 H18.12.23	浜寺公園 「スプリングフェスタ」「オー タムフェスタ」「ウィンター フェスタ」	（財）大阪府公園協会浜寺公園 管理事務所	地元やボランティア等と連携した総合イベ ントの中で、自然の材料を使った工作教室 等を実施しました。
H18.4.28 ～4.30	服部緑地「2006緑・花フェア」	（財）大阪府公園協会 服部緑地管理事務所	みどりの日を府民にPRするとともに、公園 利用者に公園の花やみどりに親しんでもら う機会を提供するため、植物園の無料開放 や草花の苗のプレゼント、ボランティア団 体主催の催しなど、服部緑地の自然を生か したイベントを実施しました。
H18.4.29	錦織公園 「愛パークフェスタ」	みどり会 錦織公園管理事務所	みどりの日を府民にPRするとともに、公園 利用者に公園の花やみどりに親しんでもら う機会を提供するため、錦織公園の特性や 自然を生かし、ネイチャーゲームや木の実 などを使った手づくり工作教室、野点、体 験乗馬などを行いました。
H18.5.6 H18.6.3 H18.7.8 H18.9.2 H18.12.2	錦織公園 「里山づくり体験」	みどり会 錦織公園管理事務所	竹やニセアカシアの伐採を行い、里山の維 持活動を行いました。
H18.5.13 H18.6.20 H18.8.2 H19.3.21	大泉緑地 「ヒツジの毛刈り」 「ヒツジの毛洗い」 「ヒツジの毛の色染め」 「ヒツジの毛の工作」	（財）大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	大泉緑地のヒツジの毛刈りを行い、その毛 を使って工作をしました。
H18.5.15	大泉緑地 「古代米を育ててみよう」	（財）大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	小学校の教員を対象に、古代米の育て方の 講習会を実施しました。
H18.5.22 H18.10.23	春の府内一斉パトロール 秋の府内一斉パトロール	大阪府 府内特定行政庁市	建設リサイクル法を府民等に普及し、工事 届の履行等を一層、推進するために、同法 に係る全国一斉パトロール期間（5月22～ 26日、10月23～27日）の初日に、解体工事 現場等の一斉パトロールを実施しました。
H18.5.27	服部緑地 「ヤゴ救出大作戦」	（財）大阪府公園協会 服部緑地管理事務所	前年秋に服部緑地ウォーターランドへ産み 落とされたトンボのヤゴを、網などで救出 し、観察後池へ放しました。
H18.5.31 7.8 10.14 11.18 H19.2.18	魚庭（なにわ）の森づくり活 動	大阪府漁民の森 “魚庭の森づくり”協議会	漁業者自らが植樹や間伐などを行い、豊か な森を育てていく「魚庭（なにわ）の森づ くり」活動を、岸和田市、泉南市など4箇 所において実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.6.1 ～H18.7.31	「ゴミをなくそう。水をきれいに！」合同キャンペーン	大阪府	海や河川などの水辺へのゴミ投棄防止に関する啓発を推進するため、大阪湾沿岸市や大和川沿川の市町村など協力を得て、府民、漁業者等の参加のもと、海岸、港湾、河川、漁港等の清掃や啓発活動を行いました。
H18.6.1 ～6.30 11.1 ～11.30	産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間	大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議	毎年6月と11月を産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間と位置付け、不適正処理の未然防止を図るため、指導、監督を強化するとともに、不適正処理に対する社会機運を醸成するための事業を実施しました。
H18.6.1 ～9.30	夏季の適正冷房と軽装勤務	関西広域連携協議会 大阪府	省エネルギーの推進による地球温暖化の防止を目的として、夏期における適正冷房(28℃)の徹底と軽装勤務の奨励を広く呼びかけました。
H18.6.2 ～11.10	淀川体験学習	大阪府 (大阪府立食とみどりの総合技術センター、水生生物センター)	小学生が淀川の自然の大切さを学ぶため、淀川で稚魚を採集し、それらの稚魚を水生生物センター内の池で大きく育て元の淀川に戻しました。
H18.6.11	蜻蛉池公園 「竹細工を作って遊ぼう」	(財)大阪府公園協会蜻蛉池公園管理事務所	蜻蛉池公園の間伐竹材を用いて、竹とんぼや竹馬を作って遊ぶイベントを実施しました。
H18.6.17 H18.7.22 H18.9.16 H18.10.21 H19.2.3	錦織公園 「自然ふれあい体験」	みどり会 錦織公園管理事務所	園内の植物や、昆虫、わたり鳥の観察会を実施しました。 「初夏の樹々を観察しよう」「昆虫をさがそう」「草花に親しもう」「里山のどんぐりを見分けよう」「冬のわたり鳥をウォッチング」
H18.6.17 ～21	CO ₂ 削減／ライトダウンキャンペーン	環境省 大阪府	事業者や府民、NPOなどに、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけました。特に、6月18日の夜は、「ブラックイllumミネーション2006」と題し、20時から22時までの間で一斉消灯を呼びかけました。
H18.6.18	山田池公園 「竹の観察&竹取り体験」	(財)大阪府公園協会 山田池公園管理事務所	公園内の竹を観察し、除伐体験を実施しました。
H18.6.19	大泉緑地 「めだかを育ててみませんか」	(財)大阪府公園協会大泉緑地管理事務所	メダカの育て方を学ぶ講習会を実施しました。
H18.6.25 H18.10.19	寝屋川公園 「農業体験しません科」	(財)大阪府公園協会 寝屋川公園管理事務所	ジャガイモやサツマイモの除草作業や収穫などの農業体験を実施し、収穫物を焼き芋にしました。
H18.7.1 ～9.30	北大阪打ち水大作戦	大阪府、地元市町、環境NPO、 地元自治会等アドプト団体	ヒートアイランド対策優先地域である北大阪地域を中心に、市街地部の府管理道路(車道部)への下水高度処理水の散水や「打ち水」の呼びかけのほか、打ち水モデルである“打ち水ビレッジ”の展開、打ち水フォーラム等を実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.7.2 H18.10.9 H18.11.5 H19.2.11	錦織公園 「河内の里行事」	(社)大阪府公園・都市緑化協会	錦織公園河内の里の畑で栽培した「タデ藍」を用いた「生葉染め」や、綿の糸紡ぎ、紙すき、わら草履作りなどのイベントを実施しました。 「藍の生葉染め」「綿で糸つむぎ」「草木からの紙つくり」「河内の冬」
H18.7.5、 H18.12.13	グリーン産業シンポジウム	大阪グリーン産業創造ネットワーク、大阪府環境情報センター	グリーン商品の主要な調達者である大阪府内のISO14001認証取得事業者を会員とするネットワーク会員を対象に、グリーン商品のビジネスマッチングを図るため、グリーン商品等のプレゼンテーション及び商談会を実施しました。
H18.7.16	魚庭（なにわ）の海づくり大会	大阪府 大阪府漁業協同組合連合会	漁船見学や、森・川・海における環境活動の紹介、稚魚の放流などの様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への参加を呼びかけました。
H18.7.23	大泉緑地 「ミニ・アクアリウムを作ろう」	(財)大阪府公園協会大泉緑地管理事務所	大泉緑地加呂登池の魚や水草、虫などをつかって、小さな水族館をつくるイベントを実施しました。
H18.7.23 7.24	夏休み海の教室	大阪府 (大阪府立水産試験場・環境情報センター)	大阪湾の環境や生物を知り、自然環境を守る心を育てるため、小中学生を対象に、調査船による海洋観測、栽培漁業体験、地びき網による魚の採集、海洋生物の観察等の体験型環境学習を実施しました。
H18.7.29	こどもエコクラブ交流会	大阪府 (環境情報センター)	府内の「こどもエコクラブ」の交流を促進するため「川の生きもの調査」をテーマに芥川で交流会を実施しました。
H18.8.6	大泉緑地 「加呂登池の生きもの調べ」	(財)大阪府公園協会大泉緑地管理事務所	加呂登池に生息する生物を捕まえ、観察するイベントを実施しました。
H18.8.9	なぎさの楽校（がっこう）	大阪府 (環境情報センター・大阪府立水産試験場)	小中学生を対象に、府内に残る自然海浜での生物観察等を通して大阪湾の海辺の環境保全を考える体験型環境学習を実施しました。
H18.8.20 H18.10.15	大泉緑地 「夢ひろば」	(財)大阪府公園協会大泉緑地管理事務所	自然観察や、エコ工作など、大泉緑地の豊かな自然を体験し、自然の大切さを実感してもらうイベントを実施しました。 「大泉緑地の夏を遊ぼう」「どんぐりまつり」
H18.8.23	夏休み環境教室 in 堺第7－3区	大阪府 (資源循環課)	小学生を対象に、廃棄物最終処分場跡地の堺第7－3区で、環境学習を実施しました。
H18.8.26	せんなん里海公園 「陸ガニの放仔&青白く光るウミホタルのわくわく観察会」	(財)大阪府公園協会せんなん里海公園管理事務所	公園に多く生息する陸ガニの放仔と、ウミホタルの採取・観察会を実施しました。
H18.8.27	山田池公園 「オタスケマンがやって来る」	(財)大阪府公園協会 山田池公園管理事務所	夏休みもあとわずか。工作、自然観察日記など、子どもたちの疑問質問に答えるイベントを実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.8.27	こどもエコクラブ 夏休み環境実験教室	大阪府 (環境情報センター)	府内の「こどもエコクラブ」の小中学生を対象に、広告チラシや野菜くずを用いて紙やブローチ作りなどを行うリサイクル実験教室を開催しました。
H18.8.28	ウミホタル観察会	大阪府	府民の大阪湾への親しみを深めるとともに、環境保全意識の向上を図るため、青白く美しく光るウミホタルの夜間観察会を実施しました。
H18.9.1	淡輪磯浜見学会	大阪府 (港湾局)	小学生を対象に、大阪の海についての勉強会および、人工磯浜での生物観察等を内容とする環境学習を実施しました。
H18.9.20	中環をきれいにする日	大阪府、大阪府警察本部、沿道市、地元自治会等アドプト団体、地元企業等	府民協働による地域に愛される美しい道路づくりを目指し、毎年9月は中央環状線の一斉清掃として位置づけ、各種アドプト団体や企業等と協力して中環沿いの美化活動と啓発活動を行いました。
H18.9 ～H18.12	下水道フェスティバル	大阪府（北部、東部、南部、南大阪湾岸流域下水道事務所）	府民の方々に、日ごろ接する機会の少ない流域下水道水みらいセンターを開放し、環境と下水道との関わりなどについての展示や様々なイベントに参加していただくなかで、下水道への関心を深めていただく機会として、「下水道の日（9月10日）」の前後に“下水道フェスティバル”を開催しました。
H18.9.23 H18.11.12	大阪動物愛護フェスティバル 2006 in 海遊館&大阪城公園	(社)大阪府獣医師会 (社)大阪市獣医師会 大阪府、大阪市	動物の愛護と適正な飼養について、関心と理解を深めてもらうため、長寿動物表彰、犬のしつけ方教室などの各種イベントを実施しました。
H18.9.30	深北緑地 「バッタのオリンピック」	(財)大阪府公園協会 深北緑地管理事務所	昆虫に親しむ様々な自然体験系プログラムを展開し、自然と触れ合う機会が少なくなった都会生活の子どもたちに楽しみながら自然を感じるイベントを実施しました。
H18.10 ～H19.3	交通環境学習プログラム	○大阪府 ・各土木事務所 ・交通道路室 ・地球環境課 ・交通環境課 ○市町村 ○近畿運輸局	小学生高学年を対象に、自動車交通が地球環境に与える影響などを学んでもらうことをきっかけに、家庭や地域における自動車の適正な利用や公共交通機関への転換を考えていただける取組みとして「交通・環境学習プログラム」を実施しました。
H18.10.1	第22回大阪府都市緑化フェア	第22回大阪府都市緑化フェア 実行委員会	都市緑化の重要性と知識を市民に広く知ってもらうことを目的とし、大阪府花と緑の街づくりコンクールの表彰式や緑化講習会、緑化相談等のイベントを実施しました。
H18.10.1 ～10.31	環境にやさしい買い物キャンペーン ～グリーン購入/NO!! 包装キャンペーン～	大阪府 豊かな環境づくり大阪府民会議 大阪府リサイクル社会推進会議	府民に対し環境にやさしい消費行動を呼びかけ、環境に配慮したライフスタイルの実践を促すため、府内のスーパー等の事業者の協力のもとキャンペーンを実施しました。
H18.10.3 ～H18.11.2 計5回	港湾施設見学会	大阪府 (港湾局)	地元小学生を対象に港湾施設の役割や津波など災害の恐ろしさを学んでいただくと共に、河口市に集まる野鳥の観察を実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.10.4 ～9	服部緑地 「2006グリーンウィーク」	(財)大阪府公園協会 服部緑地管理事務所	「都市に緑と公園を」という都市緑化月間のメインテーマに則り、花や緑・身近な自然に親しむ機会を府民に提供することを目的とし、植物園の無料開放や草花の苗のプレゼント、ボランティア団体主催の催しなど、服部緑地の自然を生かしたイベントを実施しました。
H18.10.14 ～11.19	深北緑地 「どんぐり祭り」	(財)大阪府公園協会 深北緑地管理事務所	公園内で拾ったどんぐりを使って、「こま相撲」「スマートボール」などの遊びをしたり、どんぐりの種類を紹介するイベントを実施しました。
H18.11.1 ～H18.11.30	生活排水対策の啓発のための キャッチフレーズ(標語)募集	大阪府 (環境保全課)	平成18年度から、2月を「生活排水対策推進月間」に設定したことから、月間を中心として生活排水対策の浸透を図るため、府民一人ひとりが自ら生活や行動を見直していくきっかけ作りとなるキャッチフレーズを募集しました。
H18.11.1 ～11.30	オアシス・クリーンアップ キャンペーン	大阪府ため池総合整備推進協議会 (40市町村で構成)	ため池を「水と緑豊かなオアシス」として、府民とともに水辺環境づくりを進めるため、「みんなでため池をきれいにして“都市のオアシス”にしよう」をキャッチフレーズに府内市町村で啓発活動を実施しました。
H18.11.1 ～11.30	山地美化キャンペーン	大阪府、市町村	自然公園等の利用者に山地美化意識を普及させるため、11月の山地美化キャンペーン月間に、自然公園区域や自然公園施設を有する市町村と共に、一斉清掃やクリーンハイキング等の事業を展開しました。
H18.11.3	寝屋川公園 「ウォークラリー in 寝屋川公園」	(財)大阪府公園協会 寝屋川公園管理事務所	①ウォークラリー(秋の寝屋川公園を思いっきり歩こう) ②どんぐり工作(どんぐり等の木の実をいろいろなものを作ろう) ③名前あてクイズ(木の幹、木の実、この花なんだろう)
H18.11.5	寝屋川公園 「どんぐりウォッチング」	(財)大阪府公園協会 寝屋川公園管理事務所	寝屋川公園のどんぐりを観察し、そのどんぐりを用いて工作をするイベントを実施しました。
H18.11.5	枚岡公園 「はじめてのクラフト」	大阪府森林組合 枚岡公園管理事務所	木材の端材をつかって工作したり、竹とんぼを作って遊ぶイベントを実施しました。
H18.11.10 ～H19.3.10	ちりめんじゃこのお友達観察会	大阪府	大阪湾に様々な生物が生息していることを実感してもらうため、選別前の“ちりめんじゃこ”に混じっている稚魚等の観察会を府内31小学校で実施しました。
H18.11.12	東海自然歩道クリーンアップ ハイク	ボランティア団体、NPO法人、大阪 山に親しみ森づくりを推進する実行委員会、大阪府森林組合、地元市町、大阪府ほか	府民が山に親しみ、森林の大切さについて知るきっかけづくりのため、東海自然歩道及び環状自然歩道においてクリーンアップハイクを実施しました。
H18.11.19	大泉緑地 「秋のとれとれ小物作り」	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	園内の小枝やわらなど、自然のものを使った小物作りの講習会を実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.11.23	二色の浜公園 「松ぼっくりやどんぐりで作 ってみよう！」	(財)大阪府公園協会二色の浜 公園管理事務所	公園内に落ちている松ぼっくりやどんぐり を使って、かわいい生きものを作成するイ ベントを実施しました。
H18.11.30 ～12.2	エコカーフェア2006 in おお さか	低公害車フェア in おおさか実 行委員会、独立行政法人環境 再生保全機構	低公害車への理解を深め、普及を促進する ため、低公害車の展示、試乗やエコドライ ブ体験教習等を実施しました。
H18.12.1 H18.12.3 H18.12.9 H18.12.10	りんくう公園 「第3回マープルドリル」	(財)大阪府公園協会りんくう 公園管理事務所	公園内で剪定したマツやヒバの廃材を利用 した簡単な工作講習会を実施しました。
H18.12.4 ～12.28	特別展示「淀川ワンドの干し 上げ実験」	大阪府 (大阪府立食とみどりの総合技 術センター、水生生物センタ ー)	イタセンバラなどの生息場として重要な淀 川のワンドの実態を知っていただくため、 干し上げによる外来魚の駆除、魚介類・ゴミ 調査の結果などについて特別展示しました。
H18.12.6	大阪まちなみ賞表彰	大阪府、大阪市 (社)大阪府建築士会	個性と風格のある都市景観の形成に寄与す るとともに、都市景観に対する意識の高揚 を図ることを目的に、周辺環境の向上に資 し、かつ、景観上優れた建物を8件表彰し ました。
H18.12.9	大泉緑地 「冬の星座を観る会」	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	人工光の少ない大泉緑地で、冬の星座の観 察会を実施しました。
H18.12.10	「地球温暖化防止！ OSAKA アクション2006」	大阪府地球温暖化防止活動推 進センター他	地球温暖化防止にむけて、『地球温暖化問 題を考える1日』として、省エネルギー対 策などと呼びかけました。
H19.2.1 ～H19.2.28	生活排水対策推進月間	大阪府 (環境保全課)	平成18年度から、生活排水の河川等の水質 への影響が特に大きくなる2月を生活排水 対策推進月間に設定し、家庭でできる生活 排水の汚れを抑える取組みを呼びかけまし た。月間の取組みの1つとして2月16日、 20日に府内3箇所「生活排水対策推進月 間街頭キャンペーン」を実施しました。
H19.2.3 ～3.18	山田池公園 「緑を守る川柳」	(財)大阪府公園協会 山田池公園管理事務所	緑を守る川柳、俳句、短歌を募集し、園内 に掲示しました。
H19.2.10	山田池公園 「山田池の野鳥観察会」	(財)大阪府公園協会 山田池公園管理事務所	山田池に集まる水鳥などの野鳥の観察会を 開催しました。
H19.2.12	大泉緑地 「野鳥観察」	(財)大阪府公園協会大泉緑地 管理事務所	大泉緑地へ飛来する野鳥の観察会を実施し ました。
H19.2.18	「共生の森」森づくりイベン ト	大阪府、魚庭の森づくり協議 会、日本生命保険相互会社、 UFJ環境財団ほか12企業	府民・NPO・企業等の協働により産業廃棄 物最終処分場跡地で森づくりを行う「共生 の森」において、府民参加の植樹イベント を開催しました。
H19.3.18	山田池公園 「早春の自然観察会」	(財)大阪府公園協会 山田池公園管理事務所	早春の植物や動物の観察会を実施しまし た。

②フォーラム、シンポジウム、セミナー

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
平成18年度 12市町 延べ19回	環境教育人材育成事業	大阪府 (環境情報センター)	小中高等学校教員の環境教育の実践能力の向上を図るために、環境NPO等の環境分野の専門家による体験学習を中心とした環境教育研修を実施しました。
H18.6.19	新エネルギー・府民共同発電セミナー	大阪府	府民、NPO、事業者等を対象に、国、府、各種団体（NPO、太陽光発電機器メーカー等）による新エネルギーの取組みの紹介とともに、地域に仲間で資金を集めて、身近な公共施設に太陽光発電等を設置する府民共同発電の取組みに対し、支援する大阪府の補助事業の説明を行いました。
H18.4.1 ～H19.3.31	大阪府エコデザイン研究会	大阪府 (産業デザインセンター)	企業、デザイナー、学識研究者、公的機関等とのネットワークを活用し、中小企業のエコ商品開発支援及びエコデザイナーの育成を目的として、大阪府エコデザイン研究会「eco Osaka」を開催しました。
H18.4 ～H19.3	大阪府温暖化の防止等に関する条例説明会	大阪府	大阪府温暖化の防止等に関する条例の周知を図るため、「建築物の環境配慮制度パンフレット」を作成し、建築関係者を対象に説明会を実施しました。
H18.4.28 H18.5.26 H18.6.30 H18.7.28 H18.9.29 H18.10.27 H18.11.24 H18.12.15	豊かな食とみどりを考える府民教室	大阪府 (大阪府立食とみどりの総合技術センター)	府民を対象に、季節に応じた野菜や花、果樹などの栽培方法、野菜や食肉の品質・鮮度など食にかかわる分野から、庭木の剪定など暮らしの中におけるみどりとのふれあひまで、幅広い内容について情報を提供しました。
H18.6.10	大阪湾セミナー	大阪府 (大阪府立水産試験場)	大阪湾の環境や生物についての理解を深めるため、水産試験場の研究員が日々の仕事をとおして得た情報をわかりやすく解説する公開講座を開催しました。
H18.6.19 ～7.31	「イタセンバラ」稚魚の展示と講演会「淀川の魚と自然環境」	大阪府 (大阪府立食とみどりの総合技術センター、水生生物センター)	淀川で危機的な状況にあるイタセンバラの稚魚を展示するとともに、イタセンバラの生態と保護対策、外来生物の異常繁殖など淀川の現状と問題点についての講演会を開催しました。
H18.6.27	環境を考える府民のつどい	大阪府 豊かな環境づくり大阪府民会議	環境の保全・創造に向けた行動の輪を広げていくため、おおさか環境賞の表彰式や受賞者の事例発表、講演会などを行いました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.6.28 H18.8.7 H18.8.30 H18.8.31 H18.9.28 H18.10.2 H18.10.11 H18.11.21 H18.12.12 H19.2.22	緑化技術等研修会	大阪府 (大阪府立食とみどりの総合技術センター)	府及び市町村緑化担当職員、府及び市町村学校等教育関係者及び緑化ボランティア等を対象に、緑化樹の病害虫の防除や剪定・整枝等の基礎技術をはじめとして、壁面緑化や屋上緑化等の特殊空間緑化、ビオトープ、どんぐり苗木づくり、園芸療法等をテーマに技術研修を行いました。
H18.7.1	雨水ふれあいセミナー IN 大阪	大阪府 (環境保全課)	雨水利用の先進事例をもとにその有効性や可能性について学ぶ講座を開催しました。会場では雨水タンク等の展示による啓発も実施しました。
H18.7.10 H18.11.2 H19.2.8	建設リサイクル法説明会	大阪府内建築行政連絡協議会	建設リサイクル法の趣旨等を府民はじめ建設事業者に周知するため、説明会を実施しました。
H18.7.30 H19.2.12	地域協働いきいきネット大阪フォーラム	地域協働いきいきネット大阪、大阪府、高槻市、大阪狭山市	地域の道路・河川・公園・海岸などをフィールドに様々なボランティア活動や環境学習などの活動をされている方々の交流や情報発信を行いました。(7/30第4回フォーラム in 高槻、2/12第5回フォーラム in 大阪狭山)
H18.8.16 ～11.15 (19日間)	環境コーディネーター養成講座「なにわ環境塾」	大阪府 (環境情報センター)	地域における環境活動を積極的に推進する指導者を養成するため、専門的かつ実践的な講座を開催しました。
H18.11.11	雨水と地下水を活かした水循環シンポジウム	大阪府 (環境保全課)	『「もったいない」からはじめよう!』を合言葉に雨水や地下水などの環境負荷が少ない天然資源の活用を推進し、水循環の大切さを啓発するためのシンポジウムを開催しました。
H18.11.11 ～12	第12回 森林と市民を結ぶ全国の集い	第12回森林と市民を結ぶ全国の集い実行委員会、大阪 山に親しみ森づくりを推進する実行委員会、(社)国土緑化推進機構、大阪府	企業やNPO、ボランティア、森林所有者などが参加し、「みんなが創る森づくり」をテーマに、基調講演・パネルディスカッション・交流会を内容とするシンポジウムのほか、分科会・フィールドワークを開催しました。
H18.11.29 ～30	第2回FC EXPOセミナー in 大阪	おおさかFCV推進会議、経済産業省、リードエグジビションジャパン株式会社	地球温暖化対策やエネルギーの確保、産業振興の観点から、新たなクリーンエネルギーとして世界が注目している「水素・燃料電池」について、最先端技術や最新の開発動向に関するセミナーと中小ベンチャー企業を中心に独自技術を披露する展示会を開催し、大阪・関西の研究機関や中小ベンチャー企業相互の技術交流の促進を図りました。
H19.1.19	地産地消・木の家づくりセミナー	おおさか河内材利用促進ネットワーク協議会、(財)日本住宅・木材技術センター、大阪府	木の良さを認識し、人と地域の環境にやさしい木の家を広く府民に知ってもらうために、講演や、地元おおさか河内材で木の家をつくる取り組みに関する活動報告、柱や無垢材の内装材等の展示によるおおさか河内材のPRを実施しました。

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H19.1.29	新エネルギー利用交流セミナー	大阪府、NEDO技術開発機構	太陽光発電や風力発電などの新エネルギーの一層の普及に向け、府民、設備メーカー、工事・設置事業者、自治体などの各主体が、最新の情報を共有し、相互理解を深めるため、自然エネルギー利用交流セミナーを開催しました。
H19.2.5	食品リサイクル実務講習会	大阪府、近畿農政局大阪農政事務所	食品関連事業者を対象に、実施の留意点などを紹介し、食品廃棄物の再生利用等の実施率の向上に寄与する講習会を開催しました。
H19.2.14	「大阪府農空間府民フォーラム2007」の開催	大阪府農空間整備推進協議会（府内21市町村で構成）	都市環境の保全や防災、教育、福祉などの公益的な役割を果たしている農空間の保全・活用に向けた様々な取組みを広く府民に紹介し、府民協働による農空間づくりを進めるフォーラムを開催しました。
H19.2.16	「ストップ地球温暖化」大阪シンポジウム	大阪府他	ストップ地球温暖化デー制定1周年を記念し、府民や事業者を対象に地球温暖化対策に関する講演、事例発表などを行いました。
H19.3.9	さんばいフォーラム	大阪府 大阪市 堺市 高槻市 東大阪市 (社)大阪府産業廃棄物協会	大阪産業創造館において、「これからの産廃への取り組みはどうあるべきか」と題した基調講演を実施するとともに、これからの循環型社会を担う若者（学生）による「学生研究発表」を開催しました。
H19.3.15 16	自動車環境セミナー	大阪府	自動車NOx・PM法の特定事業者を対象に、自動車使用管理実績報告書の作成方法の説明会及びエコドライブについてのセミナーを開催しました。
H19.3.19	セミナー「資源循環の新たなモデルづくりに向けて」	大阪府 (資源循環課)	循環型社会構築に向けた、国・府の取り組みを紹介するセミナーを開催しました。

③会議の開催

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18.6.28	大阪府自動車環境対策推進会議	大阪府、大阪市等関係行政機関及び自動車関係諸団体	自動車環境対策を積極的に進めるため、低公害車の導入促進や物流対策など、ディーゼル車対策に重点をおいた平成18年度の推進事項等を協議、決定しました。
H18.7.25 ～26	大阪府デザイン・オープン・カレッジ エコデザイン・ワークショップ	大阪府 (産業デザインセンター)	持続型社会の実現のために、生物をまねる人工物開発や生物を生かすグリーンバイオの可能性を中心に、生物の知恵を活かした創造的発想法について講義と演習を行いました。
H18.11.1	大阪美しい景観づくり推進会議	大阪府、大阪商工会議所、学識経験者、公的・民間団体、地域活動団体等	府民、事業者、行政の協働により、「美しい世界都市大阪の実現」に向けた景観づくりを府民運動として展開するため、情報・意見交換を行い、活動計画を定めました。

④指導・検査

実施期間	行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
H18年度	自動車排出ガス等街頭検査	大阪府、大阪府警察本部、府内市町村、近畿運輸局大阪運輸支局、自動車検査独立行政法人近畿検査部、軽自動車検査協会、大阪府自動車整備振興会	関係機関が協力して府内37ヶ所において自動車排出ガス及び整備状況を街頭で検査し、規制基準の遵守、点検整備の励行について指導を行いました。

⑤普及・PR活動

媒 体 名	内 容
パンフレット等配布物	○エコドライブ等自動車環境対策に関するリーフレット「きれいな空気のために」を作成し、事業者を中心に配布しました。 ○「大阪自動車環境対策推進会議」において、低公害車の導入促進、エコドライブの実践やアイドリングストップの励行等と呼びかけるリーフレットを作成し、府民に配布しました。 ○雨水利用に係る教材「雨水について学ぼう！」及び事例集「誰でもできる！楽しい雨水利用！」を作成し、配布しました。 ○「生活排水対策推進月間」の周知を行うとともに、家庭でできる取組みを呼びかけるため、チラシを作成し、配布しました。 ○建設リサイクル法の周知を図るための、「建設リサイクル法パンフレット」を作成し、府関係機関等に掲示しました。 ○平成18年4月1日施行の「建築物の環境配慮制度」（大阪府温暖化の防止等に関する条例）のパンフレット、マニュアルを作成し、関係機関に配布するとともに、制度の説明会、環境関連イベント等で配付しました。 ○住宅の省エネルギー等の環境配慮を啓発するパンフレット「環境にやさしい住宅ガイド」を作成し、環境関連イベント等で配付しました。 ○「大阪府フロン対策協議会」において、フロン回収を推進するための啓発グッズを作成し、環境イベント等において啓発リーフレット及び啓発グッズを配布しました。 ○平成18年4月1日施行の「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」について周知を図るため、リーフレット・「緑化計画の作成マニュアル」を作成し、関係機関に配布しました。
ポスター等掲示物	○動物愛護啓発ポスター、リーフレット及びグッズを作成し、掲示、配布しました。 ○「生活排水対策推進月間」の周知を行うとともに、家庭でできる取組みを呼びかけるため、ポスターを作成し、配布・掲示しました。 ○大阪府において、建設リサイクル法の周知を図るための、「建設リサイクル法ポスター」を府関係機関等に掲示しました。 ○夏季の適正冷房と軽装勤務（6月～9月）に係るポスターの掲示等を行いました。 ○「大阪自動車環境対策推進会議」において、エコドライブを推進するポスターを作成し市町村や関係団体に掲示依頼しました。
街頭啓発	○生活排水対策推進月間の取組みとして、泉佐野市内（H19.2.16）、熊取町内及び貝塚市内（H19.2.20）のスーパーマーケットにおいて「生活排水対策推進月間街頭キャンペーン」を実施し、啓発グッズの配布等を行い家庭での取組みを呼びかけました。 ○産業廃棄物不適正処理について、広く府民に知ってもらうために、近畿地方環境事務所及び八尾市と協力し、「産業廃棄物不法投棄撲滅街頭宣伝（八尾駅前）」で啓発用ノベルティを配布しました。

2-3 試験研究機関における調査研究

(平成18年度)

機 関 名	担 当 課	研 究 テ ー マ
府立公衆衛生 研究所	感染症部 細菌課	・食品中の食中毒起因細菌に関する研究 ・海洋プランクトンによる二枚貝の毒化モニタリング
	ウイルス課	・花粉症対策のための基礎的研究 ・ウイルスと環境化学物質の突然変異誘導に関する研究
	食品医薬品部 食品化学課	・食品中の残留農薬に関する研究 ・食品に残留する微量有害物質に関する研究 ・母乳中の残留性有機汚染物質（POPs）に関する研究 ・内分泌かく乱化学物質に関する研究
	薬事指導課	・生薬の残留農薬による汚染の実態に関する研究
	生活環境部 環境水質課	・PFI方式による浄化槽整備事業の有効性とその評価
	生活衛生課	・住居環境中の有害化学物質曝露実態とその評価方法に関する研究 ・大気汚染および室内空気汚染による健康影響に関する研究 ・家庭用品に関する衛生学的研究 ・有害作業のある小規模事業所における労働衛生管理の推進に関する研究
環境情報 センター	企画総務室 環境技術支援課	・白色LEDを使用した省エネ型照明機器に関する技術開発 ・燃料電池等の低温排熱を利用した省エネ型冷房システムの技術開発 ・バイオエタノール混合ガソリン導入技術開発及び実証事業
	環境情報室 情報システム課	・都市温暖化の解析とその緩和手法についての研究 ・人工衛星リモートセンシングを使った都市環境の解析 ・環境行政での地理情報の活用に関する研究 ・日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究
	環境科学室 分析課	・未規制化学物質の分析方法に関する調査研究 ・浮遊粒子状物質の発生機構、組成に関する研究 ・ダイオキシン類の分析方法の検討 ・府域におけるダイオキシン類の汚染実態の把握
	環境科学室 調査課	・酸性沈着の実態と植生への影響に関する調査研究 ・温室効果ガス等モニタリング調査 ・木質材による環境浄化に関する調査研究 ・環境ホルモン等微量有害化学物質に関する調査研究 ・環境大気中の有害化学物質に関する調査研究 ・大気中の強酸化性物質及びその捕捉方法に関する研究 ・環境保全対策の数量分析（都市環境評価、構造物のストック評価） ・文化財材料を尺度とした大気汚染の解析
府立産業技術 総合研究所	機械金属部	・パルス電解法による白金系合金微粒子触媒の開発（燃料電池部品開発） ・温室効果ガス削減に寄与できる新しい密閉型浸炭炉の開発・実用化に関する研究 ・高温高湿の大気環境下での溶融亜鉛めっきの異常腐食に関する研究 ・太陽光発電用微小球面アレイ金型の高精度微細加工技術
	化学環境部	・新規な高性能複合材を用いる高分子電解質膜の作成技術と評価（燃料電池部品開発） ・生分解性資材の持続的投入を受ける土壌環境の健全性維持管理に関する研究 ・ポリイミド系高性能膜の開発と燃料電池への応用 ・高次構造を有する金属/TiO₂微粒子光触媒の調整 ・油脂含有廃水処理に適した酵素の開発 ・揮発性有機化合物の処理に関する研究 ・哺乳動物由来の抗菌タンパク質を用いた新しい殺菌技術の開発 ・緑化分野における多孔質吸水チューブに関する研究 ・廃棄物最終処分場用途のジオシンセティックス材料および工法の開発 ・ICP-MSによる高感度分析法の検討
	情報電子部	・人の間性をベースにした音の感覚に関する研究 ・トレーサビリティ支援システム実用化に関する現地調査および改良

機 関 名	担 当 課	研 究 テ ー マ
府立水産試験場		・浅海定線調査 ・気象・海象の定置観測 ・大阪湾漁場水質監視調査 ・赤潮発生監視調査 ・赤潮、有毒・有害プランクトン発生状況調査 ・生物モニタリング調査 ・人工干潟の生物保育能調査 ・大阪湾再生実験 ・護岸生物多様性調査 ・環境技術実証モデル事業予備調査
府立食とみどりの総合技術センター	企画部 みどり支援課	・大阪府種の多様性調査（野生シカ生息現況調査） ・身近な生き物調査（自然環境リサーチプロジェクト） ・生物生息ポテンシャルマップによるネットワーク形成手法調査 ・野生イノシシ生息・生態調査
	都市農業部	・病害虫総合的管理体制整備事業 ・トマトサビダニの土着天敵トマトツメナシコハリダニの実用化 ・有機物利活用による環境保全対策調査事業 ・食品残さ等肥料化技術実証確立事業 ・環境保全型土壌管理対策推進事業 ・養液栽培における銀担持光触媒を用いた培養液殺菌システムの開発 ・生分解性プラスチック農業資材を用いた野菜栽培実証試験 ・養液栽培におけるオゾン水による微生物制御と生産安定技術の開発 ・オゾン水による循環型ロックウールシステムの培養液殺菌技術の確立
	食品・資源部	・メタン発酵消化液によるユーグレナの効率培養と飼料化技術の開発 ・メタン発酵処理および活性汚泥法処理の低コスト化の実証 ・赤泥焼成資材による畜産排水処理実証試験 ・畜産環境基本調査（家畜排せつ物処理及び利用方法調査等） ・食品残さの発酵リキッド飼料化システムの開発
	みどり環境部	・スギ花粉発生源調査事業 ・吸収源関連データ収集分析（森林バイオマス量調査） ・森林吸収源インベントリ情報整備事業 ・森林資源モニタリング調査 ・多様な生物相復元のためのエコアップ手法の確立 ・農薬残留対策調査事業 ・農薬残留確認調査事業 ・農業用水水質保全対策事業 ・畜産廃水の色度とCOD成分低減のための低コスト処理技術の開発 ・近畿地域の水稲の環境負荷低減技術の体系化と負荷予測モデルの開発 ・自然環境型浄化システム導入に向けての調査研究 ・フミン物質の機能性を活用した環境浄化技術の開発 ・希少魚の保護増殖試験 ・野生水産生物多様性保全対策事業 ・淀川魚類資源動態調査事業 ・淀川流域の希少在来魚保護に関する調査研究
	農業技術指導部	・大阪エコ農産物栽培技術の開発・実証 ・環境にやさしい水稲栽培技術 ・水稲減農薬栽培のための豆腐粕の加工法と施用技術の開発

2-4 市町村の公害対策事業概要

(単位：百万円、%)

事業の種類	平成17年度		平成16年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
一般経費（人件費、広報活動費等）	11,507	6.1	11,730	△ 2
公害規制及び調査研究費 （機械器具購入費、監視測定事務費等）	1,547	0.8	1,656	△ 7
公害防止事業費	150,432	80.2	160,584	△ 6
公害防除施設整備資金（助成金、貸付金）	42	0.0	79	△ 47
公害健康被害補償経費	23,278	12.4	24,364	△ 4
そ の 他	780	0.4	1,484	△ 47
合 計	187,586	100.0	199,898	△ 6

(公害防止事業費の内訳)

(単位：百万円、%)

事業の種類	平成17年度		平成16年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
下水道整備事業	123,132	81.9	138,083	△ 11
緩衝緑地等整備事業	2,682	1.8	1,704	57
廃棄物処理施設整備事業	20,884	13.9	17,216	21
教育施設等の移転及び施設整備事業	224	0.1	126	78
港湾・漁港等浄化事業	105	0.1	100	5
河川・湖沼等浄化事業	530	0.4	526	1
農用地等の客土・施設新改築事業等	0	0.0	4	皆減
ダイオキシン類対策に係る土壤汚染対策事業	547	0.4	0	皆増
地盤沈下対策事業	1,879	1.2	2,261	△ 17
そ の 他	447	0.3	564	△ 21
合 計	150,432	100.0	160,584	△ 6

(注) 決算額については、表示単位未満を四捨五入したもので、合計と一致しない場合がある。

2-5 市町村の環境行政体制

市町村名	環境担当行政組織		職員数		審議会設置状況		公害防止 協定件数	公害防止 資金融資 制度の 設 置	環境保全基 金の設置
	部（局）	課（室）	事務系	技術系	生活環境保全	自然環境保全			
大阪市	環境局企画部	地球環境保全担当 環境基本計画担当	20	67	○	○	1	×	○
	環境局 環境保全部	環境管理担当 大気騒音担当 交通環境担当 土壌水質担当							
堺市	環境局 環境共生部	環境総務課 環境共生課 環境活動推進課 環境指導課 循環型社会推進室	16	46	○	-	-	-	-
岸和田市	環 境 部	環境保全課	4	7	○	○	7	○	-
豊中市	環 境 部	環境政策室 公園みどり推進課	16	40	○	-	-	○	-
池田市	市民生活部	環境にやさしい課	5	1	○	○	1	-	-
吹田市	環境部	地球環境課 生活環境課	20	18	○	-	37	-	-
泉大津市	市民産業部	生活環境課	3	3	○	-	2	-	-
高槻市	環境部	環境政策室	16	21	○	○	20	-	-
		環境保全課							
		産業廃棄物指導課							
	都市産業部	公園緑政室							
貝塚市	環境生活部	環境交通課	5	1	○	-	99	-	-
守口市	市民生活部	環境保全課	7	6	○	-	3	○	-
枚方市	環境保全部	環境総務課	22	26	○	-	36	○	-
		まち美化推進課							
		環境公害課							
茨木市	産業環境部	環境保全課	5	10	○	-	5	○	-
八尾市	環 境 部	環境総務課 資源循環課	13	18	○	-	270	○	-
泉佐野市	生活産業部	環境衛生課	5	0	-	-	70	-	-
富田林市	市民生活部	環境衛生課	13	2	○	○	163	-	-
寝屋川市	環 境 部	環境政策課	9	4	○	-	-	○	-
河内長野市	環境経済部	環境政策室 環境保全課 環境政策室 環境衛生課	20	1	-	-	1	-	-
松原市	市民生活部	環境政策課	23	2	-	-	-	-	-
		環境予防課							
		環境業務課							
大東市	市民生活部	環境政策課	15	1	○	○	-	-	-
		環境事業課							
和泉市	環境産業部	環境保全課	6	5	○	-	91	-	-
箕面市	都市環境部	都市環境政策課	6	2	-	-	-	-	-
柏原市	市民生活部	環境保全課	3	2	-	-	-	-	-
羽曳野市	生活環境部	環境衛生課	2	2	-	-	-	-	-
門真市	環境事業部	環境対策課	3	3	○	-	-	○	-
摂津市	生活環境部	環境対策課	5	2	-	-	58	-	-
高石市	総 務 部	環境保全課	10	0	○	-	96	-	-
藤井寺市	市民生活部	環境室 環境政策課	4	1	○	-	-	-	-
東大阪市	環境部	環境企画課 循環社会推進課 環境事業課 美化推進課 環境整備課 公害対策課 産業廃棄物対策課	25	32	○	-	1	-	-
泉南市	市民生活環境部	環境整備課	4	4	○	-	43	-	-
四條畷市	市民生活部	生活環境課	7	0	○	○	-	-	-
交野市	環 境 部	環境保全課	2	5	○	○	1	○	-
大阪狭山市	市 民 部	生活環境グループ	2	0	-	-	-	-	-
阪南市	市 民 部	生活環境課	3	0	-	-	-	-	-
島本町	都市環境部	環境課	6	0	-	○	-	-	-
豊能町	建設水道部	環 境 課	5	0	-	-	-	-	-
能勢町	環境事業部	環 境 課	6	1	-	-	-	-	○
忠岡町	住 民 部	生活環境課	4	0	○	○	10	-	-
熊取町	住 民 部	環境企画課 環境保全課	14	0	-	-	5	-	-
田尻町	民 生 部	生活環境課	2	0	-	-	7	-	-
岬町	住民部	住民生活課	4	0	○	-	1	-	-
太子町	住 民 部	住民生活課	2	0	○	-	-	-	-
河南町	住 民 部	生活環境課	2	0	-	-	2	-	-
千早赤阪村		住 民 課	2	0	-	-	-	-	-
合 計			347	269	27	9	1029	12	3

（注）平成19年3月31日現在（ただし、環境担当行政組織及び職員数は平成19年4月1日現在）

2－6 市町村の環境関連条例制定状況

市町村名	環 境 関 係 条 例	公布年月日	最新改正年月日
大阪市	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに清潔保持に関する条例 大阪市環境基本条例 大阪市空き缶等の投げ捨て等の防止に関する条例 大阪市環境影響評価条例 大阪市都市景観条例 環境学習センター条例 大阪市屋外広告物条例 大阪市自転車等の駐車場の適正化に関する条例 大阪市下水道条例	平 5. 3. 1 平 7. 3.16 平 7. 9.29 平10. 4. 1 平10. 9.28 平 9. 4. 1 昭31.10. 1 昭63. 4. 1 昭35. 4. 1	平19. 3.16 平18. 9.21 平16. 3. 2
堺市	市街地におけるあき地の清潔保持等に関する条例 堺市文化財保護条例 堺市景観条例 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 堺市環境基本条例 堺市まちの美化を推進する条例 堺市循環型社会形成推進条例 堺市環境影響評価条例	昭44.12.20 平 3. 3.29 平 5. 3.31 平 5. 4. 1 平 9. 3.28 平13. 9.21 平15.12.22 平18.12.22	昭49. 3.30 平17. 3.31 平16.12.22 平17. 9.27
岸和田市	岸和田市都市公園条例 岸和田市環境保全条例 岸和田市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 岸和田市文化財保護条例 岸和田市都市景観条例 岸和田市建築協定条例	昭41. 7.14 昭51. 3.31 平 5. 3.24 平 5. 6.17 平 6. 3.24 昭59.12.13	平19. 3.15 平15. 6.20 平18. 3.23 平17. 6.22 平 7. 3.16
豊中市	豊中市環境の保全等の推進に関する条例 豊中市文化財保護条例 豊中市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 豊中市環境基本条例 豊中市都市景観条例 豊中市都市公園条例 豊中市の消費者のくらしを守る条例 豊中市ラブホテル建設規制条例 豊中市自転車等の放置の防止等に関する条例 豊中市緑化事業基金積立条例 豊中市立自動車駐車場条例 豊中市まちづくり条例 豊中市違法駐車等の防止に関する条例 豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例 豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例 豊中市土地利用の調整に関する条例 豊中市美しいまちづくりの推進に関する条例	平17. 3.31 昭61. 8. 1 平 5. 4. 1 平 7.10.11 平12. 3.31 昭35. 4. 1 平18. 8. 4 昭57.10.15 昭61. 8. 1 昭61. 8. 1 平 4. 4. 1 平 4.10. 7 平 5. 4. 1 平16. 4. 1 平16. 4. 1 平16. 4. 1 平17. 4. 1	平17. 4. 1 平18. 3.31 平17. 3.31 平 8. 4. 1 平 8. 4. 1 平11. 4. 1 平16. 4. 1 平17. 3.31
池田市	池田市環境保全条例 五月山景観保全条例	昭53. 7. 1 平 8.10. 1	平 9. 3.31 平14. 3.29
吹田市	吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 吹田市旅館営業に対する規制に関する条例 吹田市遺伝子組換え施設に係る環境安全の確保に関する条例 吹田市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例 吹田市環境基本条例 吹田市環境の保全等に関する条例 吹田市みどりの保護及び育成に関する条例 吹田市環境影響評価条例 吹田市環境美化に関する条例	平 5.10.14 昭46.12.28 平 6.10. 7 平 8. 3.29 平 9. 3.31 平 9. 3.31 平 9.10.13 平10. 3.31 平11. 3.29	平18. 3.20 平16. 3.24 平 9.10.13 平16.12.28
泉大津市	泉大津市環境保全条例 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 泉大津市ラブホテル建築の規制に関する条例 泉大津市環境基本条例	昭51. 4. 1 平 6. 4. 1 昭58. 4. 1 平14. 3. 8	平12. 3. 1 平16. 4. 1 平 7. 9.26
高槻市	高槻市建築協定に関する条例 高槻市文化財保護条例 あき地の清潔保持に関する条例 高槻市の公害防止と環境保全に関する条例 高槻市自転車の駐車秩序の確立に関する条例 高槻市ホテル等建築の適正化に関する条例 高槻市緑地環境の保全及び緑化の推進に関する条例 高槻市廃棄物の減量及び適正処理等の推進に関する条例 高槻市ばちんこ遊技場の建築規制に関する条例 高槻市環境基本条例 高槻市屋外広告物条例 高槻市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 開発事業の手続等に関する条例 高槻市環境影響評価条例 高槻市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例 高槻市まちの美化を推進する条例	昭44.10. 1 昭44.10. 1 昭47. 6.15 昭47. 7.11 昭57. 4. 2 昭61. 6.26 昭61.10.03 平 5.12.22 平 8.12.20 平13. 3.28 平14.12.20 平16. 6.23 平14.12.20 平15. 9.30 平16. 3.26 平18. 3.29	平13. 3.28 平17. 3.25 平13. 3.28 平13. 3.28 平13. 3.28 平13. 3.28 平16. 9.30 平18. 3.29 平18. 9.29 平18. 9.29 平18. 3.29 平17. 9.29

市町村名	環 境 関 係 条 例	公布年月日	最新改正年月日
貝塚市	貝塚市環境保全条例 貝塚市のラブホテル建築の規制に関する条例 貝塚市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例 貝塚市自転車等の放置防止に関する条例 貝塚市放置自動車の適正な処理に関する条例	昭52. 3.30 昭57. 9.30 平 5. 6.28 平 9. 3.31 平17. 9.20	平11.12.21
守口市	守口市民の環境をまもる基本条例 みどりの環境をつくる条例 守口市公害等紛争調整条例 空閑地の維持管理に関する条例 守口市まちの美化推進に関する条例	昭52. 3.25 昭53.12.14 昭56. 3.26 昭57. 3.30 平13. 3.28	昭63. 7.13 平15. 3. 3
枚方市	枚方市公害防止条例 枚方市住み良い環境に関する条例 枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例 枚方市ぱちんこ遊技場の建築規制に関する条例 枚方市環境影響評価条例 枚方市文化財保護条例 枚方市廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例 枚方市環境基本条例 枚方市ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの放置の防止に関する条例	昭46.12.24 昭49. 1. 4 昭57. 3.10 昭59. 9.20 平 4.12.21 平 5.12.17 平 5.12.22 平10. 3.27 平14. 3.19	平17. 9.14 平17. 6.27 平10. 3.27 平10. 3.27 平 9. 6.19 平17. 3.10 平16. 6. 7 平18. 6.16
茨木市	茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例 茨木市環境基本条例	平11. 3.30 平15. 3.31	
八尾市	八尾市あき地の適正管理に関する条例 八尾市公害防止条例 八尾市生活環境紛争処理条例 八尾市放置自転車の防止に関する条例 八尾市緑化条例 八尾市文化財保護条例 八尾市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 八尾市環境の美化に関する条例 八尾市民の環境を守る基本条例	昭51. 3.31 昭54.10. 1 昭54.10. 1 昭56. 3.31 昭60. 3.30 平 3. 7. 2 平 5. 3.31 平 8. 3.29 平 8. 3.29	平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平16.12.27
泉佐野市	泉佐野市環境美化推進条例 泉佐野市文化財保護条例 泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平17.12.22 平 2. 3.30 平 5. 6.30	
富田林市	富田林市の環境保全と向上に関する基本条例 富田林市あき地の適正管理に関する条例 富田林市ラブホテル建築の規制に関する条例 富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例 富田林市自転車等の放置防止に関する条例 富田林市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 富田林市土砂埋め立て等による土壌汚染及び災害を防止するための規制条例	昭52. 6.29 昭53. 6.30 昭58. 1.14 平 3. 6.25 平 4. 3.26 平 7. 3.24 平12. 9.29	
寝屋川市	寝屋川市美しいまちづくり条例 寝屋川市ラブホテル建築規制条例 寝屋川市環境保全基本条例 寝屋川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 寝屋川市自転車等の放置の防止に関する条例	平17. 4. 1 昭61. 3.28 昭61. 3.28 平 7. 3.17 平 8. 3.29	平12.12.21
河内長野市	河内長野市より良い環境をつくる条例 河内長野市環境基本条例 河内長野市土砂埋立て等による土壌汚染と災害を防止するための規制条例	昭50. 6.18 平12.12.26 平10. 6.26	
松原市	空地のキリン草等の除去に関する条例 松原市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 松原市きれいなまちづくり条例	昭49. 7.10 平 5. 6.30 平 9. 4. 1	平16. 3.29 平14.12.25
大東市	大東市環境基本条例 大東市環境の保全等の推進に関する条例 大東市ラブホテル建築規制に関する条例 大東市廃棄物の減量および適正処理に関する条例 大東市空き缶等および吸い殻等の散乱防止に関する条例	平18. 3.30 平18. 3.30 昭58. 3.24 平 6. 3.28 平 9. 6.30	平10.12.22 平17. 8. 1
和泉市	和泉市環境基本条例 和泉市生活環境の保全等に関する条例 和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	平12. 4. 1 平12. 4. 1 平 5.12.22	平19.10. 1
箕面市	箕面市環境保全条例 箕面市廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理等に関する条例 箕面市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例 箕面市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例 箕面市都市景観条例 箕面市ラブホテル建築の規制に関する条例 箕面市建築協定に関する条例	平 9. 4. 1 平15. 3.31 平10.12.25 平14. 3.29 平 9. 3.31 昭58. 3.31 昭47. 4. 1	平14. 3.29 平16. 4. 1 平13. 3.20 平 7.12.25 昭53. 9.26
柏原市	空き地の清潔保持に関する条例 柏原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 柏原市犬のふんの放置及びポイ捨てによるごみ等の散乱の防止に関する条例	昭50. 4. 1 平 5. 3.31 平17. 6.29	平 9. 7. 1 平15.12. 1 平17. 6.29

市町村名	環 境 関 係 条 例	公布年月日	最新改正年月日
羽曳野市	羽曳野市環境美化条例	平 4.12.25	平13.12.21
門真市	門真市生活環境基本条例 門真市自転車等の放置防止に関する条例 門真市美しいまちづくり条例	昭48. 6.26 昭61. 4. 5 平13. 4. 1	平12. 7. 1 平15. 3.28
摂津市	摂津市環境の保全及び創造に関する条例	平11. 6.29	
高石市	高石市あき地及び屋外広告物の環境保全に関する条例 高石市ラブホテル建築の規制に関する条例 高石市自転車等の放置防止に関する条例 高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例	昭57. 4. 1 昭59. 3.16 昭62. 9.25 平12. 3.16	平 7. 9.26 平17. 8.29 平18. 6.27
藤井寺市	藤井寺市環境保全基本条例 藤井寺市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 藤井寺市ラブホテル建築の規制に関する条例 藤井寺市美しいまちづくり推進条例	昭58. 3.25 平 5. 3.31 昭57. 3. 5 平15. 3.31	平10.12.24
東大阪市	東大阪市文化財保護条例 東大阪市空地の適正管理に関する条例 東大阪市ラブホテル建築規制に関する条例 東大阪市みどり基金条例 東大阪市自転車等の放置防止に関する条例 東大阪市廃棄物の減量推進、適正処理等に関する条例 東大阪市まちの美化推進に関する条例 東大阪市環境基本条例 東大阪市生活環境保全等に関する条例 東大阪市自動車等放置防止条例 東大阪市屋外広告物条例 東大阪市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例	昭47.11.15 昭50. 4. 1 昭60. 7. 6 昭60. 3.31 昭63. 6. 6 平 5. 3.31 平 9. 7. 4 平13. 3.31 昭48. 4.20 平15. 7.28 平17. 1.21 平16. 3.31	平17. 1.21 平13. 3.31 平13. 3.31 平17. 3.31 平13. 3.31 平12. 3.31 平19. 3.30 平13. 7.30 平18.10.31 平17. 3.31
泉南市	泉南市の公害防止と環境保全に関する条例 泉南市空地の適正管理に関する条例 泉南市きれいなまちづくり条例	昭50. 3.29 昭54. 3.31 平17. 3.31	平12. 7.10
四條畷市	四條畷市生活環境条例 四條畷市公害防止に関する条例 四條畷市ラブホテル等建築規制に関する条例 四條畷市自転車等の放置防止に関する条例 四條畷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 四條畷市立環境センター条例 四條畷市環境基本条例	昭50. 3.25 昭57. 9.29 昭60. 9.30 昭62. 7. 2 平 6.12.28 平14. 3.29 平18. 6.27	平18. 6.27 平 7. 3.20 平12.12.19 平13. 3. 9 平17. 3.31
交野市	交野市民の生活環境を守る条例 交野市文化財保護条例 交野市自転車等の放置防止に関する条例 交野市風俗営業等に係る特定建築物の建築等の規制に関する条例 交野市自然環境の保全等に関する条例 交野市生活環境紛争処理条例 交野市景観まちづくり条例 交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	昭48. 3. 1 昭58. 7.27 昭60. 7.19 昭63. 6.17 平13. 1.10 平13. 9.18 平11. 6.17 平13. 3.30	平13. 6.29 平11. 3.16
大阪狭山市	大阪狭山市環境保全に関する基本条例 大阪狭山市ごみ等のポイ捨て等の防止に関する条例	昭57. 7.20 平 8.10. 1	
阪南市	阪南市あき地の適正管理に関する条例 阪南市環境保全条例 阪南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 阪南市まちの美化に関する条例	昭63. 3.28 平 4. 6.22 平 5.12.27 平14. 3.29	平17. 3.31
島本町	島本町あき地等の清潔保持に関する条例 島本町地下水汲上げ規則に関する条例 島本町生活環境美化に関する条例 島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例 島本町環境保全に関する基本条例	昭47. 3.12 昭50. 6.20 昭61. 4. 5 平 9.12.25 昭47. 6. 1	平15. 3.31 平15. 3.31 平19. 4. 1 平15. 3.31
豊能町	豊能町ラブホテル建築規制に関する条例 豊能町環境保全条例 豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	昭60. 9.10 平11. 3.31 平15. 4. 1	平11. 7. 1 平19. 4. 1
能勢町	ダイオキシンを少なくし、能勢の美しい自然を守るための条例 能勢町環境基本条例	平10. 9. 7 平13. 3.30	
忠岡町	忠岡町環境保全条例 忠岡町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 忠岡町ごみ等のポイ捨て等の防止に関する条例	昭51. 8.11 平 5. 6.25 平11. 9.17	
熊取町	熊取町廃棄物の減量化及び適正処理条例 熊取町美しいまちづくり条例 熊取町自転車等放置防止条例	昭49. 4. 1 平 9.10. 8 平 9.12.25	平17.12.22 平17. 6.27
田尻町	田尻町ラブホテル建築規制条例 田尻町自転車等の駐車秩序に関する条例 田尻町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 田尻町迷惑駐車等の防止に関する条例	昭60. 9.27 昭62. 4. 1 平 5. 9.28 平 6. 7.14	平18. 3.24

市町村名	環 境 関 係 条 例	公布年月日	最新改正年月日
岬町	岬町環境の美化に関する条例 岬町土砂等による土地の埋立て、盛土又はたい積行為の規制に関する条例 岬町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例 岬町自動車の放置防止及び放置自動車の適正処理に関する条例 岬町自転車等の放置防止に関する条例	平10. 6.29 平10. 9.30 平11.12.20 平17. 3.25 平 2. 6.21	平19. 3.23 平18.12.15 平 5. 3.18
太子町	太子町環境保全に関する条例 太子町廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 太子町ラブホテル建築規制条例	昭53.12.15 平 8. 6.25 昭58. 6.29	平19. 4. 1
河南町	河南町市街化区域内のあき地の環境保全に関する条例 河南町建築協定に関する条例 河南町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	昭63.11.26 昭60.12.16 平 7. 3.16	平16. 3. 2 平19. 3.16
千早赤阪村	千早赤阪村建築協定に関する条例 千早赤阪村廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 千早赤阪村ラブホテル建築規制条例	平 4. 6.10 平 7. 3.30 平 4. 6.10	平18. 1. 6

2-7 市町村の環境関連計画策定状況

○環境基本計画等の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	第Ⅱ期 大阪市環境基本計画	平成15年 2 月
堺市	堺市環境基本計画	平成11年 3 月
岸和田市	岸和田市環境計画	平成10年 3 月
豊中市	豊中市環境基本計画（改定）	平成17年 5 月
池田市	池田市環境基本計画	平成14年 3 月
吹田市	吹田市環境基本計画	平成10年 8 月
泉大津市	泉大津市環境基本計画	平成14年 3 月
高槻市	高槻市環境基本計画	平成14年 3 月
枚方市	枚方市環境基本計画	平成13年 2 月
茨木市	茨木市環境基本計画	平成16年 3 月
八尾市	八尾市環境総合計画	平成10年 7 月
寝屋川市	寝屋川市環境基本計画	平成14年 2 月
河内長野市	河内長野市環境基本計画	平成13年 3 月
大東市	大東市環境基本計画	平成18年 7 月
和泉市	和泉市環境基本計画	平成13年 9 月
箕面市	箕面市快適環境づくり計画ステップ 2	平成13年 3 月
東大阪市	東大阪市環境基本計画	平成19年 3 月 見直し改訂
能勢町	能勢町環境基本計画	平成14年 3 月

○地域環境保全行動計画（ローカルアジェンダ）の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	地球環境を守る身近な行動指針	平成 7 年 5 月
豊中市	豊中アジェンダ 21（改定版）	平成17年 6 月
吹田市	アジェンダ 21 すいた	平成17年 3 月
高槻市	たかつきローカルアジェンダ 2 1	平成18年 7 月
箕面市	箕面市地球環境保全行動計画	平成12年 3 月
摂津市	摂津市環境行動計画	平成 8 年11月

○率先行動計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	大阪市市内環境保全行動計画（エコオフィス 21） 大阪市役所温室効果ガス排出抑制等実行計画 大阪市グリーン調達方針 大阪市地球温暖化対策地域推進計画 大阪市ごみ減量アクションプラン	平成 9 年 5 月 平成14年 1 月 平成14年 4 月 平成14年 8 月 平成14年12月
堺市	堺市地球温暖化対策実行計画（さかいしCO2 スリム作戦） 堺市地域省エネルギービジョン（さかい省エネアクションプラン） 堺市グリーン調達方針	平成15年 2 月 平成15年 2 月 平成19年 4 月
岸和田市	岸和田市地球温暖化対策率先実行計画（市役所エコオフィス計画） 岸和田市グリーン調達方針 岸和田市地域省エネルギービジョン 岸和田市地域省エネルギービジョン（重点テーマに係る詳細ビジョン） 岸和田市地域省エネルギービジョン（事業化フィージビリティスタディ調査） 岸和田市地域新エネルギービジョン	平成19年 2 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月 平成17年 2 月 平成18年 2 月 平成19年 2 月

○率先行動計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
豊中市	豊中市省エネルギー設計指針 豊中市水環境・水循環指針 第2次豊中市地球温暖化対策推進実行計画 豊中市地域省エネルギービジョン 地域交通施策・省エネルギー詳細ビジョン	平成10年3月 平成10年3月 平成19年3月 平成16年2月 平成18年2月
吹田市	吹田市役所エコオフィスパラン(第3版)～温室効果ガス排出抑制 実行計画～	平成19年4月
泉大津市	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画	平成16年4月
高槻市	「たかつきエコオフィスパラン～地球温暖化防止を含む率先実行 計画」(後期プラン)	平成18年3月
貝塚市	貝塚市地球温暖化対策実行計画	平成19年2月
守口市	守口市地球温暖化対策実行計画	平成14年6月
枚方市	枚方市役所地球温暖化防止実行計画 枚方市環境に配慮した物品の購入(グリーン購入)推進指針 枚方市低公害車等導入指針	平成14年3月 平成14年12月 平成14年3月
茨木市	エコオフィスパランいばらき(地球温暖化防止実行計画を含む)	平成12年3月
八尾市	八尾市率先実行計画(八尾市エコオフィスパラン) 平成18年度八尾市環境物品等の調達の推進を図るための方針	平成13年4月 平成18年4月
富田林市	富田林市地球温暖化対策実行計画書(第二次)	平成18年3月
寝屋川市	寝屋川市グリーン調達方針 第2期寝屋川市役所温暖化対策実行計画	平成15年4月 平成17年4月
河内長野市	河内長野市環境率先行動実行計画 河内長野市役所エコアクションプラン	平成18年11月
松原市	エコアクションまつばら(地球温暖化対策の推進に関する松原市 実行計画)	平成14年4月
大東市	だいとうグリーン調達方針 第2期大東市地球温暖化対策実行計画	平成18年3月 平成19年3月
和泉市	和泉市地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
箕面市	箕面市温室効果ガス排出抑制等実行計画	平成12年11月
柏原市	柏原市地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
羽曳野市	羽曳野市地球温暖化対策推進実行計画書	平成15年3月
門真市	第二期門真市エコオフィス計画	平成19年4月
摂津市	せつつ・エコオフィス推進プログラムⅡ～地球温暖化防止に向け て～	平成18年11月
高石市	高石市地球温暖化対策実行計画	平成13年11月
藤井寺市	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画(ECO2プランふじいでら) 藤井寺市地球にやさしい公用車推進計画(エコカープランふじい でら) 藤井寺市地球にやさしい物品等の調達(グリーン購入)方針	平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月
東大阪市	東大阪市地球温暖化対策実行計画	平成19年7月
泉南市	せんなんエコオフィス行動計画	平成10年4月
四條畷市	四條畷市地球温暖化対策実行計画	平成18年3月
交野市	第2期交野市エコオフィス率先行動計画	平成18年4月
大阪狭山市	エコプランおおさかさやま[地球温暖化対策実行計画]	平成13年3月
阪南市	第2次阪南市地球温暖化対策推進実行計画(地球大好き市役所づくり)	平成18年4月
島本町	島本町地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
豊能町	第2次豊能町地球温暖化対策実行計画	平成19年4月
忠岡町	忠岡町地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
熊取町	第2期熊取町地球温暖化対策実行計画	平成19年3月
田尻町	田尻町地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
河南町	河南町地球温暖化対策実行計画	平成19年3月

2－8 公害防止に関する税制上の措置

(平成19年4月1日現在)

区分	項 目	対 象 施 設 等	優 遇 措 置 の 内 容	根 拠 法 令
固 定 資 産 税	課 税 標 準 の 特 例	公共の危害防止のために設置されたもの（ただし既存の当該施設又は設備に代えて設置する一定のものを除く。）のうち、 (1) 鉱山保安法第8条第1号の鉱さい、坑水、廃水又は鉱煙の処理施設 (2) 水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設又は同条第3項に規定する指定地域特定施設（瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2又は湖沼水質保全特別措置法第14条の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。）を設置する工場等の汚水又は廃液の処理施設で一定のもの (3) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設から発生するばい煙の処理施設で一定のもの (4) 大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場で一定のもの (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの (7) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設における窒素酸化物の発生を抑制し、又は著しく減少させるための燃焼改善設備で一定のもの (8) 下水道法第12条第1項又は第12条の11第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置した除害施設で一定のもの (9) ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項に規定する特定施設から発生し、又は排出されるダイオキシン類の処理施設で一定のもの (10) 大気汚染防止法第2条第5項に規定する揮発性有機化合物排出施設から排出される同条第4項に規定する揮発性有機化合物の排出の抑制に資する施設（(4)に掲げる施設を除く）で一定のもの	平成16年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{1}{6}$に軽減する（ただし、(4)、(6)（一定のものを除く。）又は(9)については、その課税標準を$\frac{1}{3}$に軽減し、(5)については、その課税標準を$\frac{1}{2}$に軽減し、(7)又は(8)については、その課税標準を$\frac{2}{3}$に軽減する。）。	地方税法附則第15条第3項
		公共の危害防止のために設置された償却資産のうち、 (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項に規定する産業廃棄物のうち廃油、廃プラスチック類その他一定のものを処理するための償却資産で一定のもの (2) 湖沼水質保全特別措置法第3条第2項の指定地域内に設置される同法第15条第1項に規定する指定施設で一定のものから生ずる汚水処理するための償却資産で一定のもの (3) 水質汚濁防止法第2条第5項に規定する特定事業場の設置者又は特定事業場の設置者であった者が設置する同法第2条第2項第1号に規定する物質を含む地下水の水質を浄化するための償却資産で一定のもの (4) 土壌の特定有害物質による汚染を除去するための償却資産で一定のもの	(1) 平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{2}{3}$（そのうち一定のものについては、その課税標準を$\frac{4}{3}$とする）に軽減する。 (2) 平成16年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{2}{3}$に軽減する。 (3) 平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{1}{2}$に軽減する。 (4) 平成15年2月15日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{1}{3}$に軽減する。	地方税法附則第15条第4項
		公共の危害防止のために設置された構築物のうち、 (1) 火薬類取締法第3条、第5条又は第12条の規定による許可を受けた者が設置した土堤及び防爆壁 (2) 石油コンビナート等災害防止法第2条第9号に規定する特定事業者が設置した流出油等防止堤で一定のもの	平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に設置されたものについて、その課税標準を$\frac{3}{5}$に軽減する。	地方税法附則第15条第5項
		公共の危害防止のために設置された地方税法附則第15条第3項第1号から第3号まで及び第5号から第10号までに掲げる施設等のうち、既存の当該施設等に代えて設置するもので一定のもの（同法第349条の3第3項又は第17項の規定の適用を受けるものを除く。）	平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{2}{3}$に軽減する（地方税法附則第15条第3項第10号に掲げる施設については、その課税標準を$\frac{1}{2}$に軽減する。）。	地方税法附則第15条第6項
		公共の危害防止のために設置された廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設のうち同法第2条第4項に規定する産業廃棄物の焼却施設（地方税法第349条の3第3項、第4項又は第17項の規定の適用を受けるものを除く）で一定のもの	平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を$\frac{2}{3}$に軽減する。	地方税法附則第15条第7項
		資源の有効利用の促進に資する廃棄物再生処理用の機械その他の設備で一定のもの（地方税法第349条の3第4項の規定の適用を受けるものを除く。）	平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間に新たに取得されたものについて、当初課税年度から3年度分に限りその課税標準を$\frac{3}{4}$に軽減する（ただし、一定のものについては、その課税標準を$\frac{4}{5}$に軽減する。）。	地方税法附則第15条第17項

区分	項 目	対 象 施 設 等	優 遇 措 置 の 内 容	根 拠 法 令
特 別 土 地 保 有 税	非 課 税	1 次に掲げる施設で公共の危害防止のために設置されるものの用に供する土地 (1) 鉱山保安法第8条第1号の粉じん、鉱さい、坑水、廃水及び鉱煙の処理施設 (2) 水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設若しくは同条第3項に規定する指定地域特定施設（瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2又は湖沼水質保全特別措置法第14条の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。）を設置する工場等の汚水若しくは廃液の処理施設で一定のもの (3) 下水道法第12条第1項若しくは第12条の11第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置する除害施設で一定のもの (4) 水質汚濁防止法第2条第5項に規定する特定事業場の設置者又は特定事業場の設置者であった者が設置する同法第2条第2項第1号に規定する物質を含む地下水の水質を浄化するための施設で一定のもの (5) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設から発生するばい煙の処理施設及び同条第10項に規定する一般粉じん発生施設から発生する粉じんの処理施設で一定のもの (6) 大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの (7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設又は同法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの (8) 悪臭防止法第2条第1項に規定する特定悪臭物質の排出防止設備で一定のもの (9) 騒音規制法第2条第1項に規定する特定施設（鉱山保安法第2条第2項に規定する鉱山に設置される同種の施設を含む。）において発生する騒音を防止するための施設で一定のもの (10) 湖沼水質保全特別措置法第3条第2項の指定地域内に設置される同法第15条第1項に規定する指定施設で一定のものから生ずる汚水の処理施設で一定のもの (11) 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法第2条第5項に規定する水道水源特定施設を設置する同条第6項に規定する水道水源特定事業場の汚水又は廃液の処理施設で一定のもの (12) ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項に規定する特定施設から発生し、又は排出されるダイオキシン類の処理施設で一定のもの (13) 土壌の特定有害物質（土壌汚染対策法第2条第1項に規定する特定有害物質）による汚染を除去するための施設（同法第5条第1項に指定する指定区域以外の区域内に設置されるものにあつては、同法第3条第1項に規定する有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地又は敷地であつた土地の所有者、管理者又は占有者が設置するものに限る。）で一定のもの 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の5第1項に規定する廃棄物処理センターが同法第15条の6第1号から第5号までに規定する業務の用に供する土地で一定のもの 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定による登録を受けた者が当該登録に係る事業の用に供する土地で一定のもの 4 工場立地法第6条第1項に規定する特定工場に係る同項、同法第7条第1項又は同法第8条第1項の届出をした者が同法第4条第1項の規定により公表された準則又は同法第4条の2第1項の規定により定められた同項に規定する地域準則のうち環境施設の面積の敷地面積に対する割合に関する事項に係るものに適合するため配置する環境施設の用に供する土地で一定のもの	非課税	地方税法第 586 条第2項

区分	項 目	対 象 施 設 等	優 遇 措 置 の 内 容	根 拠 法 令
事業所税	非 課 税	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項若しくは第6項の規定による許可若しくは同法第9条の8第1項の規定による認定を受けて、又は同法第7条第1項ただし書若しくは同条第6項ただし書の規定により市町村の委託を受けて行う一般廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設	非課税	地方税法第701条の34第3項第8号
	課 税 標 準 の 特 例	(1) 鉱山保安法第8条第1号の粉じん、鉱さい、坑水、廃水又は鉱煙の処理に係る施設（専ら当該施設の用に供する事業所用家屋内に設置されるものに限る。以下同じ。） (2) 水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設又は同条第3項に規定する指定地域特定施設（瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。）を設置する工場又は事業場の汚水若しくは廃液の処理施設で一定のもの (3) 下水道法第12条第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置する除害施設で一定のもの (4) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設から発生するばい煙の処理施設及び同条第5項に規定する揮発性有機化合物の排出の抑制に資する施設（(5)に掲げる施設を除く。）で一定のもの (5) 大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するごみ処理施設及び同法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの (7) 海洋汚染等（地方税法施行令第56条の53の2第2項第1号に掲げるものを除く。）及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に規定する廃油処理施設（地方税法施行令第56条の53の2第2項第4号に掲げるものを除く。） (8) ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項に規定する特定施設から発生し、又は排出されるダイオキシン類の処理施設で一定のもの	資産割について課税標準を $\frac{1}{4}$ に軽減する	地方税法第701条の41第1項第3号
		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項若しくは第4項若しくは第14条の4第1項若しくは第4項の規定による許可又は同法第15条の4の2第1項の規定による認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 (2) 広域臨海環境整備センター法第19条に規定する業務として行う産業廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 (3) 浄化槽法第35条第1項の規定による許可を受けて行う浄化槽の清掃の事業の用に供する施設のうち一定の施設 (4) 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第20条第1項の規定による許可を受けて行う廃油処理事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設	資産割について課税標準を $\frac{1}{4}$ に、従業者割について課税標準を $\frac{1}{2}$ に軽減する。	地方税法第701条の41第1項第4号
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の9第1項又は第15条の4の3第1項の規定による認定を受けた者が当該認定に係る事業の用に供する施設で一定のもの	法人の事業である場合には平成19年4月1日以後に最初に終了する事業年度分まで、個人の事業である場合には平成19年分までに限り、資産割について課税標準を $\frac{1}{4}$ に軽減する。	地方税法附則第32条の7第4項

区分	項 目	対 象 施 設 等	優 遇 措 置 の 内 容	根 拠 法 令
自動車取得税	税率の特例	電気自動車の取得	平成 21 年 3 月 31 日までに取得した場合の税率は、現行の税率から 2.7%を控除した率とする。	地方税法附則第 32 条 条例附則第 11 条
		天然ガス自動車の取得	平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日までに次に記載の天然ガス自動車を取得した場合の税率は、現行の税率から 2.7%を控除した額とする。 ①車両総重量3.5t 超（「平成17年排出ガス基準地より NOx+10%低減達成」） ②車両総重量3.5t 以下（「平成17年排出ガス基準地より 75%以上性能がよいもの」）	
		ハイブリッド自動車の取得	平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日までに次に記載のハイブリッド自動車を取得した場合の税率は、現行の税率から次に掲げる区分に応じてそれぞれの率を控除した率とする。 ・バス・トラック……………2.7% ①車両総重量 3.5t 以下（「燃費基準+20%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能がよい」もの） ②車両総重量3.5t 超（「平成27年重量車燃費基準達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より NOx 又はPM を 10%低減達成」） ・バス・トラック以外 平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日 2.0% 平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日 1.8% ①車両総重量 3.5t 以下（「燃費基準+20%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能がよい」もの） ②車両総重量 3.5t 超（「平成 27 年度重量車燃費基準達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より NOx 又はPM を 10%低減達成」） ※なお、車両総重量 3.5t 超については、平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日までの間は排出ガス要件・燃費要件なしである。	
	税率の特例	NOx・PM法の特定地域内における買い換え特例に係る特定自動車排出基準適合車の取得	NOx・PM法の特定地域において、昭和 58 年以降の自動車排出ガス規制に適合する一定条件のトラック・バス等を廃車し、これに代わるものとして、一定期間内に特定自動車排出基準に適合するトラック・バス等を取得した場合の税率は、現行の税率から次に掲げる期間の区分に応じてそれぞれに定める率を控除した率とする。 ①平成 19 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで 1.2%	地方税法附則第 32 条第 9 項 条例附則第 11 条第 7 項
		大型ディーゼル車特例（疎重量が 3.5t 超えるディーゼルトラック・バス等）	「平成 27 年度重量車燃費基準達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 10%以上性能のよい車」を平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までに取得した場合の税率は、現行税率から 2.0%を控除した率とする。	
			「平成 27 年度重量車燃費基準達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準達成車」を平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までに取得した場合の税率は、現行税率から 1.0%を控除した率とする。	
自動車取得税	課税標準額の特例	低燃費車の取得	平成 20 年 3 月 31 日までに次に記載の自動車（ハイブリッド自動車を除く）を取得した場合、課税標準額は、取得価格から次に掲げる区分に応じてそれぞれに定める金額を控除した額とする。 ①「燃費基準+20%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能のよい」自動車 ⇒ 30 万円 ②「燃費基準達成+10%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能のよい」自動車 ⇒ 15 万円	地方税法附則第 32 条第 6 項及び第 7 項 条例附則第 11 条第 4 項及び第 5 項
自動車税	税率の特例	平成 18 年度及び平成 19 年度に新車新規登録された自動車で一定要件を満たすもの	登録の翌年度の自動車税を環境に配慮した度合いに応じてそれぞれの率を控除した税率とする。 ① 電気自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車 ⇒税率より概ね 50%軽減 ② 「燃費基準+20%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能のよい」自動車 ⇒ 税率より概ね 50%軽減 ③ 「燃費基準達成+10%以上達成」かつ「平成 17 年排出ガス基準値より 75%以上性能のよい」自動車 ⇒ 税率より概ね 25%軽減	地方税法附則第 12 条の 3 第 5 項 条例附則第 9 条

区分	項 目	対 象 施 設 等	優 遇 措 置 の 内 容	根 拠 法 令
不 動 産 取 得 税	非 課 税	独立行政法人空港周辺整備機構が業務の用に取得する不動産で一定のものの取得	非課税	地方税法第73条の4第1項第24号
	課 税 標 準 の特例	独立行政法人空港周辺整備機構が平成20年3月31日までに一定の業務の用に供する土地を取得した場合の当該土地の取得	当該土地の価格の $\frac{1}{2}$ に相当する額を価格から控除する。	地方税法附則第11条第6項
		P F I 事業者が平成21年3月31日までに取得する公共施設等のうち、地方公共団体に譲渡するもので一定の一般産業廃棄物処理施設の取得	当該家屋の価格の $\frac{1}{2}$ に相当する額を価格から控除する。	地方税法附則第11条第20項

- 注) 1 この表は、公害防止に関する地方税の税制上の措置内容の概要をまとめたものである。
- 2 所得税、法人税についての措置は、住民税、事業税についても適用される。

2-9 環境行政年表

(1) 明治10年～平成16年度

年 月	事 項	年 月	事 項
明治10年 5月	○銅折、鍛冶、湯屋三業者心得方制定	40年 6月	・公害防止事業団法公布
28年 3月	・狩猟法公布	10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
29年 2月	○製造場取締規則制定	11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定
4月	・河川法公布	41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）
30年 4月	・森林法公布	5月	○大阪府公害対策推進本部設置
44年 3月	・工場法制定	42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布	7月	・近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
9年12月	○工場取締規則制定	8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布
昭和 6年 4月	・国立公園法公布		・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布
7年 6月	○煤煙防止規則制定	43年 6月	・大気汚染防止法、騒音規制法公布
14年 3月	・鉱業法改正（無過失責任制度導入）	7月	○大気汚染常時監視システム設置
23年 7月	・へい獣処理場等に関する法律、農薬取締法、温泉法公布	9月	○公害監視センター（庶務、監視、検査各課及び調査室）設置
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等）	44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布	3月	○大阪府文化財保護条例制定
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定	6月	○ブルースカイ計画策定
27年 4月	・清浄法公布	10月	○大阪府公害防止条例制定
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置	12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）	45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充
31年 6月	・工業用水法公布		・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
32年 6月	・自然公園法、水道法公布	5月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）
33年 4月	・下水道法公布	6月	・公害紛争処理法公布
5月	○商工部振興課に公害係設置	7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布	8月	・水質保全法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加
34年 3月	・工場立地法公布	9月	○大阪府公害対策本部設置
36年 4月	○商工部に公害課設置		○水質環境基準の水域類型指定
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設	11月	○生活環境部設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室併分室の設置）
37年 5月	・建築用地下水の採取の規制に関する法律公布		○大阪府公害審査会設置
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布		○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定
1月	○水質保全法に基づく水域指定	12月	・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法 改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法）
38年 7月	・近畿圏整備法公布		○（財）大阪産業廃棄物処理公社設立
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務）		
10月	○公害課に事象ごとに3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）		
39年 7月	○大阪府公害対策審議会設置		
	・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布		
	・林業基本法 公布	46年 2月	

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
3月	○大阪府公害防止条例制定（全面改正） ○大阪府公害対策審議会設置 ・特定化学物質障害予防規則（特化則）の制定（石綿製造現場における対策を措置） ・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 ・騒音に係る環境基準設定 ・悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布 ・環境庁設置
5月	
6月	
7月	
10月	○大阪府水質審議会設置
11月	○大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定
	○新ブルースカイ計画策定
12月	○阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
47年 6月	○公害室に特殊公害課新設
	○オキシダント（光化学スモッグ）緊急時対策実施要綱制定 （国連人間環境会議開催（ストックホルム）、人間環境宣言採択）
7月	・労働安全衛生法制定 ・公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正（公害無過失責任規定）
12月	○大阪地域公害防止計画策定
48年 3月	○大阪府自然環境保全条例制定
4月	○大気汚染発生源常時監視システム設置
5月	○衛生部に環境保健課、農林部に自然保護課設置
6月	・大気の汚染に係る環境基準告示 ・環境月間創設
7月	・港湾法改正（港湾の開発、利用、保存等に関する基本方針の策定等の追加）
9月	○大阪府環境管理計画（BIG PLAN）策定
	・都市緑地保全法公布 ・自然公園法、自然環境保全法改正（普通地域保護のための規制強化） ・公有水面埋立法改正（埋立免許基準として環境保全への配慮を明記）
10月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
12月	・航空機騒音に係る環境基準告示
49年 1月	○大気清浄化計画第1次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
3月	○大気汚染防止法の規定による排出基準及び水質汚濁防止法の規定による排水基準を定める条例（上乗せ条例）制定 ○大阪国際空港周辺整備計画策定（大阪府、兵庫県両知事）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
4月	○公害監視センターの検査課を大気検査、水質検査、騒音検査の3課に拡充、環境科学センター設立準備室設置 ○府警察本部防犯部に公害課新設 ○大阪国際空港周辺整備機構設立
5月	○関西電力網と多奈川第二発電所の建設に伴う公害等防止協定締結
6月	・大気汚染防止法改正（硫黄酸化物に係る総量規制の導入） ・国土利用計画法公布
7月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定
10月	・水銀の水質環境基準改正
11月	○水質汚濁負荷量削減計画策定
12月	○阪和広域大気汚染対策実施要綱制定
50年 1月	○大気清浄化計画第2次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
2月	・PCBの水質環境基準追加
7月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準暫定値決定
9月	・労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則改正（石綿吹き付け作業の原則禁止等）
51年 5月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法改正（効力期限の2年延長）
6月	・振動規制法公布
11月	・建築基準法改正（日影規制基準の設定等）
52年 5月	・環境保全長期計画策定 ・水道法の一部改正（広域的水道整備計画の策定）
9月	○硫黄酸化物総量削減計画策定
53年 3月	○大阪地域公害防止計画再策定
6月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布（瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、燃削減措置、総量規制制度の導入）
	・鳥獣保護及狩猟三問スル法律改正（狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等）
7月	・二酸化窒素に係る環境基準改正
11月	○二酸化窒素の環境基準に係る総量削減計画策定
55年 1月	○合成洗剤対策推進要綱策定
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定
5月	・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ○焼及びその化合物に係る削減指導方針策定
56年3月	○大阪府自然海浜保全地区条例制定
6月	・大気汚染防止法改正（窒素酸化物に係る総量規制の導入）
	○瀬戸内海の環境保全に関する大阪府計画策定
57年3月	○大阪湾広域臨海環境整備センター設立
6月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定 ○水質テレメータ監視システム中央監視局設置

年 月	事 項
9月	○大阪府緑化推進本部設置
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加）
	○窒素酸化物総量削減計画策定
11月	○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定
	○油沼の窒素及び燐に係る環境基準告示
12月	○大阪府環境総合計画（STEP21）策定
58年 3月	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定
	○大阪府国土利用計画策定
4月	○公害対策課に環境影響審査室、農林部に府立緑化センター設置
5月	・浄化槽法公布
8月	○大阪府環境対策推進本部設置
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱制定
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱制定
4月	○農林部に緑の環境整備室設置
6月	○大阪府環境情報コーナー設置
8月	・環境影響評価の実施について閣議決定
11月	○関西電力㈱と南港発電所の公害等の防止に関する協定締結
60年 3月	・油沼水質保全特別措置法施行
7月	・地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審議会を都道府県公害対策審議会に統合等）
	○窒素酸化物対策連絡会設置
61年 2月	○関西国際空港環境監視機構設立
4月	○燐及びその化合物に係る削減指導方針再策定
5月	○全国植樹祭の開催（堺市大仙公園）
12月	・環境保全長期構想決定
62年 4月	（環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京合で報告書「我ら共有の未来」発表）
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示
6月	○関西国際空港総合環境センター設立
	・絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律公布
9月	○大阪府アスベスト対策検討委員会設置
	・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等）
	（オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択）
11月	○大阪府機械改革（環境保健部等の設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、公害室堺分室を環境局泉州分室に改組）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
12月	○「施設緑化10か条（みどりの憲法）」策定
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱制定
	○大阪地域公害防止計画（第4次）策定
5月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
9月	○大阪府生活排水対策推進会議設立
平成元年 1月	○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定
2月	・国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親しむ「みどりの日」とする）
3月	・水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加）
6月	・大気汚染防止法改正（石綿製品製造業の規制）
	・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）
2年 3月	○環境保全基金設置
4月	○国際花と緑の博覧会開催
	○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加）
	○地域冷暖房システムの導入に関する指導要綱制定
	○ノーマイカーデー開始
5月	○府アスベスト対策基本方針策定
6月	・水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設）
7月	○大阪府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱制定
3年 2月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針制定
3月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に合った規制強化）
	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定
4月	・再生資源の利用の促進に関する法律公布
5月	・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止）
	○燐及びその化合物に係る削減指導方針再策定
6月	○府議会に地球環境問題特別委員会発足
	ため池整備「オアシス構想」策定
7月	○大阪府地下水質保全対策要領策定
8月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議設置
	・土壌の汚染に係る環境基準告示
9月	○大阪府新環境総合計画（NEW STEP21）策定
10月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定。飛散性アスベストを「特別管理産業廃棄物」の「廃石綿等」に指定）
11月	○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択

年 月	事 項
4年 1月	○財団法人地球環境センター設立
2月	○21C O S M O S計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定
2月	○「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」策定
3月	○大阪府産業廃棄物管理計画策定
5月	○大阪府産業廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定
	・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布
6月	・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布
	・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律公布
	（国連環境開発会議（地球サミット）開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択）
10月	○大阪府国土利用計画（第2次）策定
12月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）、大阪湾臨海地域開発整備法公布
	○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置
	・水道法省令の一部改正（水質基準項目の追加）
5年 2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画（ミラクルプラン）策定
3月	○大阪地域公害防止計画（第5次）策定
	○水質汚濁に係る環境基準項目追加（23項目に）
6月	・再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の改正施行令公布
	・悪臭防止法施行令の改正（有機溶剤臭等10物質の追加）
10月	○U N E P国際環境技術センター施設竣工・開所
	○河川環境整備マスタープラン策定
11月	・環境基本法の公布・施行
	○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定
	○大阪府公園基本構想策定
12月	・有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約（バーゼル条約）加入
	○大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申
	・水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質13項目の追加）
6年 2月	・土壌の汚染に係る環境基準の一部改正（環境基準15項目の追加）
3月	・「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布
	・「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布
	○大阪府環境基本条例制定
	○大阪府生活環境の保全等に関する条例制定
	○大阪府環境審議会条例制定
4月	○大阪府環境基本条例施行
5月	・特定水道利用障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法及び同法施行令施行

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
	○大阪府環境行政推進会議設置
6月	・「環境の日」始まる
	・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正（規制物質の追加等への対応措置）
8月	○大阪府環境審議会設置
	・瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正（瀬戸内海において削減指導方針を定める物質に窒素を追加指定）
9月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令公布（特別管理産業廃棄物に係る規制強化）
10月	○大阪府自然環境保全条例改正
11月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行（上乗せ条例改正）
	○豊かな環境づくり大阪府民会議設立
	○大阪府環境保全型農業推進方針策定
	・重金属に係る土壌汚染調査・対策指針及び有機塩素系化合物等に係る土壌・地下水汚染調査・対策暫定指針策定
12月	・環境基本計画閣議決定
	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正（HCF等を特定物質に追加）
7年 1月	・労安法施行令・同規則及び特化則の改正（青石棉、茶石棉の製造・輸入の禁止）
2月	○大阪府低公害車導入指針策定
	○「大阪湾の全窒素及び全燐に係る環境基準の水域類型の指定について」告示
	○大阪府環境審議会「平成7年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
3月	○大阪府生活排水処理計画策定
	○大阪府地球温暖化対策地域推進計画策定
	○大阪府都市景観ビジョン策定
	・中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について（総合的施策）」答申
4月	○悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の制定に関する告示の一部改正（特定悪臭物質の追加10物質、非出水の基準設定）
	・大気汚染防止法一部改正（自動車の燃料の性状及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を追加）
	・悪臭防止法改正（臭気指数を用いた規制の法定化）
5月	○大阪府化学物質適正管理指針策定
6月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において、地球環境保全行動指針策定
	・国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画閣議決定
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」公布
7月	・国道43号・阪神高速道路訴訟最高裁判決
	・産業廃棄物の海洋投入処分を原則禁止とする規制強化に関して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の政令改正公布（8年1月施行）
8月	○大阪府道路環境計画（スプリングロード21）策定
9月	○特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱策定

年 月	事 項
9月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
12月	○大阪府産業廃棄物事前審査要綱策定
8年 1月	・特定フロンなどの生産全廃
2月	○大阪府炭化水素類排出抑制対策推進要綱策定
3月	○みどりの大阪21推進プラン策定
	○大阪府環境審議会「平成8年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく基本方針策定
	○大阪府環境総合計画策定
	○大阪府フロン対策協議会設置
	○河川整備長期計画策定
4月	○大阪府港湾港湾長期整備構想（～あすぽーと21）策定
	○固定発生源窒素酸化物総量削減指導要綱策定
5月	○総量規制に係るばい煙発生施設使用計画届出要綱改正
6月	・大気汚染防止法の一部改正（指定物質抑制基準の設定・吹付石綿使用建築物の解体等作業に係る規制）
	・水質汚濁防止法の一部改正（地下水の浄化対策・油の流出事故対策を追加）
	○大阪府環境審議会「化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定及び総量規制について」答申
7月	○化学的酸素要求量に総量削減計画（第4次）策定
	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
9月	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導要綱策定（平成8年10月施行）
10月	○金剛生駒国定公園が和泉葛城山系へ4,851ha拡大、公園の名称が金剛生駒紀泉国定公園に変更
11月	○「大阪府分別収集促進計画」策定
12月	○大阪府低NOx機器普及促進方針改正
	・騒音規制法施行令の一部改正（特定施設等の追加）
9年 1月	○大阪府環境審議会「平成9年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
	・「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ
	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等）
2月	○「大阪府廃熱の有効利用及び未利用エネルギーの活用促進に関する方針」策定
	・ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの環境基準を設定
3月	・地下水の水質の汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準（健康項目）と同じ23項目）告示
	○環境にやさしい府庁行動計画（府庁エコアクション）策定
	○大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加）
	○農空間整備基本方針策定
	○第8次鳥獣保護事業計画策定
	・自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化）
	・自動車の燃料の燃料の症状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
9年 4月	める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減） ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」施行 ○「固定型内燃機関等に係る窒素酸化物削減指導要綱」改正 ○おおさか環境賞創設 ○かんきょう交流ルーム開設 ・「環境影響評価法」制定
6月	○大阪府自動車排出窒素酸化物総量抑制指導要綱制定（平成9年9月施行）
8月	・ダイオキシン対策に関する5カ年計画発表（環境庁） ・大気汚染防止法施行令の一部改正（ダイオキシン類を指定物質に追加） ・「指定物質抑制基準」告示（ダイオキシン類の排出抑制基準の設定） ・ダイオキシン類に係る大気環境指針値設定（当面、年平均値0.8pg-TEQ/m ³ ） ○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」の変更
9月	○大阪府浄化槽指導要綱の改正（浄化槽の原則合併化）
10月	○大阪府産業廃棄物焼却炉に係る指導指針策定（平成9年12月1日施行）
11月	・COP3開催（～12.11）
12月	・京都市議定書採択（12.11） ○大阪府環境審議会「環境影響評価制度の在り方について」答申、「平成10年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
10年 2月	○大阪地域公害防止計画（第6次）策定
3月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例の一部改正（駐車時のアイドリング行為の禁止等；平成10年7月1日施行） ○「大阪府環境影響評価条例」制定 ○「大阪府地球温暖化防止行動ガイドライン」策定
4月	○環境農林水産部の設置（環境局と農林水産部の統合）、環境指導室の設置（大気課と水質課の統合）、環境管理課の設置（環境政策課を改称し、調査係を保健衛生部へ移管） ○大阪府ダイオキシン対策会議を設置 ・「特定家庭用機器再商品化法」公布 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（アイドリング規制施行） ○「大阪府建設リサイクル行動計画」策定 ・自動車排出ガス量の許容限度の一部改正（ガソリン、LPG自動車の規制強化等） ・騒音に係る環境基準の改正（環境庁告示第64号） ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
6月	○「大阪府景観条例」制定
7月	○「建設工事等における産業廃棄物に係る元請業者の処理責任に関する指導指針」制定
8月	○「大阪府産業廃棄物不適正処理対策要綱」制定
9月	○大阪府南大阪湾岸流域下水道南部処理場が、環境ISO認証取得（下水処理場として全国初）
10月	○大阪府環境審議会「平成11年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申

年 月	事 項
11年1月 2月	・「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準」を策定 ○本庁舎において環境ISOを認証取得 ・「水質汚濁に係る環境基準」告示（健康項目3物質の追加）
3月	○騒音に係る環境基準の改正を受け、「騒音に係る環境基準の類型ごとに当てはめる地域の指定」を改正（大阪府公告第29号） ○「大阪府環境影響評価条例施行規則」、「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」策定 ○「大阪府広域緑地計画」策定 ○「大阪府ごみ処理広域化計画」策定 ○「大阪府景観条例施行規則」制定
4月	○「大阪府景観条例」全面施行
6月	○「大阪府環境影響評価条例」全面施行
7月	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」公布 ・「ダイオキシン類対策特別措置法」公布 ・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（騒音規制法、振動規制法の改正を含む。）公布 ○「大阪府分別収集促進計画（第2期）」策定 ○村野浄水場において環境ISOを認証取得
10月 12月	○「大阪府景観形成基本方針」及び「大阪府公共事業景観形成指針」策定 ・「地方分権の推進を図るための関係法律の施行に伴う環境庁関係政令の整備に関する政令」（騒音規制法施行令、振動規制法施行令の改正を含む。）公布 ○大阪府環境審議会「平成12年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
12年 2月 3月	・「騒音規制法施行規則」改正 ○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」改正 ○「エコエネルギー都市・大阪計画」策定 ○「大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画」策定 ・「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」全部改正 ○騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分を定め公告 ・「振動規制法施行規則」改正 ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」公布 ・「指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針（化学物質管理指針）」告示 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正

年 月	事 項
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」施行規則第53条第2号の規定に基づく地域の指定を改正 ○「大阪府漁業調整規則」改正（外来魚の移植の禁止等：平成12年5月1日施行） ○「大阪府自然保全条例」及び「同条例施行規則」改正 ○「大阪府自然環境保全審議会条例」改正 ○「大阪府自然公園法施行規則」及び「大阪府自然公園法施行細則」制定 ○「森林病害虫等防除法施行規則」及び「大阪府林業種苗法施行規則」改正 ○「大阪府景観条例」及び「同条例施行規則」改正 ○環境整備室の設置、公害監視センター内に化学環境課を新設 ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」全面施行 ・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」公布 ・「循環型社会形成推進基本法」公布、一部施行 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布 ○「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」を改定 ・「再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布（「資源の有効な利用の促進に関する法律」に改称） ・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」公布 ・「浄化槽法」の一部改正公布（単独処理浄化槽の原則設置禁止） ○平成12年度第1回大阪府農林水産審議会（知事から「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」諮問） ○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正 ○「大阪府自然環境保全条例」改正 ○大阪府環境審議会「平成13年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会） ・「動物の愛護及び管理に関する法律」施行 ・「循環型社会形成推進基本法」全面施行 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正 ○「大阪府自然公園条例」及び「同条例施行規則」制定 ○平成12年度第2回農林水産審議会（新ビジョン検討部会における調査審議の中間報告について） ・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」公布 ○府民の森「ちはや園地」内に「ちはや星と自然のミュージアム」がオープン ・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」施行 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に関する特定施設の整備促進に関する法律」全面施行
4月	

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
	・「特定家庭用機器再商品化法」施行（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機のリサイクル義務付け） ・「資源の有効な利用の促進に関する法律」において事業系パソコンと二次電池のリサイクル義務付け
5月	・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の一部施行（解体工事業の登録等） ○「大阪府グリーン調達方針」策定
6月	・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布 ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 ・「水産基本法」施行 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」公布
7月	・「森林・林業基本法」公布 ○大阪府環境審議会「環境基本条例」に基づく環境総合計画について」答申 ・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」施行 ○大阪府動物一時保護センターを開設
8月	○大阪府自然環境保全審議会「大阪府立自然公園の指定及び公園計画について」答申 ○「大阪府立北摂自然公園」の指定、同公園の計画の決定
9月	○平成13年度第1回大阪府農林水産審議会（答申案について） ○大阪府農林水産審議会「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」答申 ○大阪府自然環境保全審議会「大阪府立自然公園の指定及び公園計画について」答申 ○「大阪府立北摂自然公園」の指定、同公園計画の決定
10月	・「都市緑地保全法」一部改正
11月	・「森林・林業基本計画」閣議決定
12月	・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令公布（対象建設工事の規模基準分別解体基準等） ○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正 ○「大阪府グリーン配送実施要綱」制定
14年1月	○大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準の設定等について」答申、「平成14年度公共用水域及び地下水の水質測定計画」について」答申（部会） ○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画について」、「シカ保護管理計画」について」、「シカ捕獲制限の緩和について」答申
2月	○公害監視センターにおいて環境ISOを認証取得 ・「新・生物多様性国家戦略」閣議決定 ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（届出手続き等）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
3月	○大阪府森林審議会森林保全整備部会「松くい虫被害対策に係る高度公益機能森林及び被害拡大防止森林区域の変更について」答申 ○「大阪府建設リサイクル法実施指針」策定 ○大阪府環境審議会「廃棄物処理計画について」答申、「水質環境基準に係る河川（安威川等11水域）の類型見直しについて」答申、「化学的酸素要求量等に係る第5次総量削減計画及び総量規制基準について」答申 ○「大阪府廃棄物処理計画」策定 ○「大阪21世紀の環境総合計画」策定 ○「大阪府新農林水産業振興ビジョン」策定 ○「大阪府公害監視センター条例」全部改正、「大阪府公害監視センター処務規程」全部改正 ○「大阪府自然海浜保全地区条例」改正 ・「水産基本計画」策定 ○公害監視センターを環境情報センターに組織変更 ○農林技術センターに淡水魚試験場と緑化センターを統合し、食とみどりの総合技術センターに組織変更 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」第二段施行（業務用空調機器に係る回収義務、カーエアコン関係業者登録等） ○大阪府建設リサイクル法実施要領策定（届出書の記載例や契約書作成例等） ・土壌汚染対策法公布 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の本格施行（「分別解体等」及び「再資源化等」の義務付け、対象建設工事の事前届出等） ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布 ○「大阪府分別収集促進計画（第3期）」策定 ○大阪府分別収集促進計画（第3期）策定 ○大阪府自然環境保全審議会「鳥獣保護区特別保護地区の更新（指定期間の延長）について」答申 ○平成14年度大阪府農林水産審議会（新ビジョンの進行管理等について） ○瀬戸内海の環境保全に関する府県計画を変更（告示） ○「大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱」の設置 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行 ○「大阪府家電リサイクルシステム検討会」設置 ○大阪府環境審議会「鉛及びその化合物の排水基準の改正について」答申、「大阪府における土壌汚染対策制度について」答申、「循環型社会形成に向けた条例の基本的な考え方について」答申 ・「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」策定 ○大阪府環境審議会「平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申 ○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申 ○環境情報センター内に環境情報プラザを開設 ・土壌汚染対策法施行
15年1月	
2月	

年 月	事 項
3月	○「大阪府木材利用推進指針」策定 ○大阪府建設リサイクル推進計画策定 ○「水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例」改正 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」制定 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例を一部改正（土壌汚染に関する規則を追加） ○「大阪府立自然公園条例」改正 ○「大阪府生活排水処理実施計画」策定 ○「環境配慮の大阪府庁率先行動計画－府庁エコアクションプラン－」策定 ○大阪府環境審議会「水質環境基準に係る河川（安威川等11水域を除く）の類型見直しについて」答申
4月	○「大阪エコ 코리아構想」策定 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部施行
7月	○府民の森「ほりご園地」内に「里山の自然学校 紀泉わいわい村」がオープン ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」策定 ・「大阪湾再生推進会議」を設置 ○大阪府自動車NOx・PM総量削減計画策定
8月	○（財）大阪府みどり公社を「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」に指定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」一部施行
10月	○「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」を改定
12月	・労安法施行令改正（白石綿の製造等を原則禁止）
16年 1月	○大阪府環境審議会「大阪府における放置自動車対策の制度化について」答申、「平成16年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（土壌汚染対策に関する規制等）全面施行 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」全面施行 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画の変更について」、「淀川鳥獣保護区の指定について」答申
2月	○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申
3月	・「大阪湾再生行動計画」策定 ○「大阪府森林バイオマス利用推進行動計画」策定 ○「大阪府森づくり推進ガイドライン」策定 ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」制定 ○「大阪府ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正
4月	○「大阪府リサイクル製品認定要領」策定
5月	○「大阪府循環型社会形成に関する基本方針」策定

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
6月	○「建築・まちづくりにおけるヒートアイランド対策に関する指針」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正条例施行（大阪府自然環境保全審議会を大阪府環境審議会に統合） ○「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」策定 ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」全面施行 ○大阪府環境審議会 ○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会） ○大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準に係る経過措置の改正案について」答申、「大阪府循環型社会形成推進条例の改正について」答申 ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」全面施行 ○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会）、「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申（部会） ○本庁舎と環境情報センターの環境マネジメントシステムを統合 ○大阪府アスベスト対策連絡会の設置 ・右綿障害予防規則制定（アスベスト除去等作業届出等） ・京都議定書発効
7月	○「大阪府漁場環境保全方針」策定 ○「大阪府エコイベント開催マニュアル」策定 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 ・「チーム・マイナス6%」発足 ・「京都議定書目標達成計画」策定
8月	○大阪府環境審議会「地球温暖化・ヒートアイランド対策の制度化について」答申 「男里川河口鳥獣保護区の指定について」答申 ○「動物愛護畜産課」の設置
17年 1月	○「大阪府豊かな海づくりプラン」策定 ○大阪府環境審議会「男里川河口鳥獣保護区の指定について」答申 ・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」施行 ・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布 ・「動物の愛護及び管理に関する法律」一部改正公布 ○大阪府アスベスト対策推進本部を設置 ○「大阪府エコタウンプラン」承認
2月	○「大阪府アライグマ対策連絡協議会」発足 ○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」制定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」一部改正 ○「大阪府自然環境保全条例」一部改正 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 ○「大阪府自然環境保全条例施行規則」一部改正

年 月	事 項
18年1月 2月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の改正施行（石綿排出等作業の規制） ○大阪府環境審議会水質測定計画部会「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申 ・建築基準法におけるアスベスト関連規定の改正法が公布 ○「ストップ地球温暖化デー」開始 ・「浄化槽法」の一部改正施行（合併処理浄化槽の生活排水処理施設としての位置付けを明確化等）
3月	○大阪府温暖化の防止等に関する条例第13条第1項の規定による「建築物の環境配慮指針」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」一部改正 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則」制定 ○大阪府温暖化の防止等に関する条例第8条第1項の規定による「温暖化対策指針」策定 ○「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」一部改正

（注）○は大阪府関係、・は国関係

（2） 平成18年度

年月日	府 関 係	年 月 日	国 関 係
平成18年 4.1	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行 改正「大阪府自然環境保全条例」施行 「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」の一部改正施行	4.1	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正・施行 「大気汚染防止法」の改正・施行 (揮発性有機化合物の排出の規制等) 「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正施行
11.21	第32回大阪府環境審議会 「揮発性有機化合物及び化学物質対策のあり方について」第一次答申	6.14	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の一部改正公布
平成19年 2.1	大阪府生活排水対策推進月間の創設（毎年2月）		
3.14	大阪府環境審議会「廃棄物処理計画の改定について」「第10次鳥獣保護事業計画の策定について」、「大阪府イノシシ保護管理計画の策定について」、「大阪府シカ保護管理計画（第2期）の策定について」「化学的酸素要求量等に係る第6次総量削減計画及び総量規制基準について」答申		
3.15	「大阪府アライグマ防除実施計画」策定		
3.16	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 「大阪府環境農林水産総合研究所設置条例」制定		
3.28	「大阪府廃棄物処理計画」改定		